

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第112期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	清水建設株式会社
【英訳名】	SHIMIZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 本 洋 一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【縦覧に供する場所】	清水建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区吉田町65番地) 清水建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目11番1号) 清水建設株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区下町一丁目51番地) 清水建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号) 清水建設株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目5番7号) 清水建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	1, 589, 278	1, 303, 755	1, 336, 194	1, 416, 044	1, 497, 578
経常利益 (百万円)	17, 621	18, 815	16, 159	17, 330	29, 277
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△6, 850	10, 848	1, 430	5, 901	14, 191
包括利益 (百万円)	—	△4, 732	16, 050	56, 598	30, 960
純資産額 (百万円)	311, 210	296, 461	307, 002	358, 094	376, 048
総資産額 (百万円)	1, 566, 531	1, 423, 613	1, 410, 975	1, 456, 441	1, 512, 686
1 株当たり純資産額 (円)	386. 96	373. 99	387. 74	452. 79	474. 43
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) (円)	△8. 73	13. 83	1. 82	7. 52	18. 09
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	13. 80	1. 80	7. 49	18. 05
自己資本比率 (%)	19. 4	20. 6	21. 6	24. 4	24. 6
自己資本利益率 (%)	—	3. 6	0. 5	1. 8	3. 9
株価収益率 (倍)	—	26. 8	182. 4	40. 7	29. 6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71, 598	101, 639	10, 518	46, 364	17, 395
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27, 527	△17, 605	△21, 566	△29, 744	△27, 977
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△54, 571	△54, 990	△23, 942	△14, 045	△28, 592
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	218, 659	246, 251	209, 773	216, 634	183, 440
従業員数 (人)	14, 780 (2, 779)	14, 819 (2, 792)	15, 168 (2, 909)	15, 616 (3, 127)	15, 518 (3, 775)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、第108期については 1 株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 契約社員数には、第112期から再雇用社員数、嘱託社員数を含めている。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	1, 411, 868	1, 154, 012	1, 184, 864	1, 217, 341	1, 253, 060
経常利益 (百万円)	13, 046	16, 508	18, 067	12, 115	16, 126
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△8, 928	8, 651	5, 557	5, 680	6, 713
資本金 (百万円)	74, 365	74, 365	74, 365	74, 365	74, 365
発行済株式総数 (株)	788, 514, 613	788, 514, 613	788, 514, 613	788, 514, 613	788, 514, 613
純資産額 (百万円)	245, 205	233, 842	249, 127	298, 179	312, 367
総資産額 (百万円)	1, 361, 420	1, 219, 398	1, 196, 312	1, 233, 028	1, 287, 900
1株当たり純資産額 (円)	311. 87	297. 49	316. 94	379. 35	397. 42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7. 00 (3. 50)	7. 00 (3. 50)	7. 00 (3. 50)	7. 00 (3. 50)	7. 00 (3. 50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△11. 36	11. 01	7. 07	7. 23	8. 54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18. 0	19. 2	20. 8	24. 2	24. 3
自己資本利益率 (%)	—	3. 6	2. 3	2. 1	2. 2
株価収益率 (倍)	—	33. 6	47. 0	42. 3	62. 6
配当性向 (%)	—	63. 6	99. 0	96. 8	82. 0
従業員数 (うち、契約社員数) (人)	11, 016 (2, 013)	10, 903 (1, 916)	10, 776 (1, 881)	10, 721 (1, 882)	10, 714 (2, 461)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していない。

3 契約社員数には、第112期から再雇用社員数、嘱託社員数を含めている。

2 【沿革】

文化元年(西暦1804年)、清水喜助が江戸神田鍛冶町に大工業を開業したのが、当社の起源である。
以来、個人営業の時代が続いたが、明治中期には近代建設業者としての基礎を確立した。

その後の当社グループの主な変遷は次のとおりである。

大正4年10月	資本金100万円をもって合資会社清水組を設立し、会社組織に変更した。
昭和3年2月	本店芝浦鐵工所を、合資会社東京鐵骨橋梁製作所として設立
昭和12年8月	株式会社清水組設立
昭和12年11月	合資会社清水組を合併 名古屋支店・大阪支店・九州支店開設
昭和14年5月	北海道支店開設
昭和20年5月	広島支店開設
昭和21年4月	仙台支店開設
昭和21年7月	北陸支店・四国支店開設
昭和21年8月	建設資材等の販売会社の丸喜産業株式会社(現 株式会社ミルックス)を設立
昭和22年3月	総合設備会社の第一設備工業株式会社を設立
昭和23年2月	清水建設株式会社と社名変更
昭和23年9月	合資会社東京鐵骨橋梁製作所を株式会社に変更(現 株式会社東京鐵骨橋梁)
昭和24年6月	橋梁・鉄骨製作請負会社の株式会社片山鉄工所(現 片山ストラテック株式会社)が、当社の関係会社となる。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第95号の登録を受けた。(以後2年ごとに登録更新)
昭和36年4月	当社株式を東京店頭市場に公開
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年2月	当社株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和37年10月	当社株式を名古屋・大阪両証券取引所市場第1部に上場
昭和46年5月	不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
昭和46年12月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1081号を受けた。(以後3年ごとに免許更新)
昭和49年2月	建設業法改正により、建設大臣許可(特—48)第3200号の許可を受けた。
昭和49年9月	建設大臣許可(般—49)第3200号の許可を受けた。
昭和52年2月	建設大臣許可(特般—51)第3200号の許可を受けた。(以後3年ごとに許可更新)
昭和55年4月	横浜支店開設
昭和57年6月	E C (エンジニアリング・コンストラクター)化に備えるため、定款の事業目的を追加した。
昭和61年4月	仙台支店を東北支店と名称変更 当社リフォームセンターを株式会社シミズリフォーム(現 株式会社シミズ・ビルライフケア)として設立
昭和62年4月	千葉支店開設
昭和63年4月	当社機械事業部を株式会社エスシー・リース・マシーナリ(現 株式会社エスシー・マシーナリ)として設立
平成2年6月	資源エネルギー開発、環境整備等への業容拡大と、情報通信システム分野、医療用機械器具の販売、損害保険代理業等新規事業分野への展開に備えるため、定款の事業目的を追加した。

平成 3 年 4 月	本店を東京都中央区から港区に移転 神戸支店開設
平成 4 年 4 月	東京支店・土木東京支店・関東支店開設
平成 7 年 2 月	建設大臣許可(特般―6)第3200号の許可を受けた。(以後 5 年ごとに許可更新)
平成10年 4 月	土木横浜支店開設
平成10年12月	宅地建物取引業者として建設大臣免許(10)第1081号を受けた。(以後 5 年ごとに免許更新)
平成12年 6 月	エネルギー供給事業，公共施設の企画・建設・保有など P F I 事業等の展開に備えるため，定款の事業目的を追加した。
平成12年11月	不動産会社の清水総合開発株式会社を設立
平成15年 4 月	東京支店を，東京建築第一事業部，東京建築第二事業部，東京建築第三事業部，電力・エネルギー事業部に再編した。
平成18年 4 月	電力・エネルギー事業部の機能を東京建築第三事業部に移管した。
平成18年 6 月	土壌浄化事業，温室効果ガス排出権の取引に関する事業等の展開に備えるため，定款の事業目的を追加するとともに，当面事業展開を予定しない事業目的を削除した。
平成21年 4 月	海外支店と海外土木支店を統合し，国際支店に再編した。
平成22年 4 月	東京建築第一事業部，東京建築第二事業部及び東京建築第三事業部を統合し，東京支店を新設した。
平成24年 8 月	本店を東京都港区から中央区に移転
平成26年 6 月	自然共生事業の拡大を目指し，農林水産関連分野の事業展開に備えるため，定款の事業目的を追加した。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社56社及び関連会社10社で構成され、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでいる。

建設事業…………… 当社及び(株)東京鐵骨橋梁、第一設備工業(株)、片山ストラテック(株)、(株)シミズ・ビルライフケア、日本道路(株)等が営んでおり、当社は工事の一部を関係会社に発注している。

開発事業…………… 当社及び清水総合開発㈱等が営んでおり、当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行い、また建設工事を受注している。

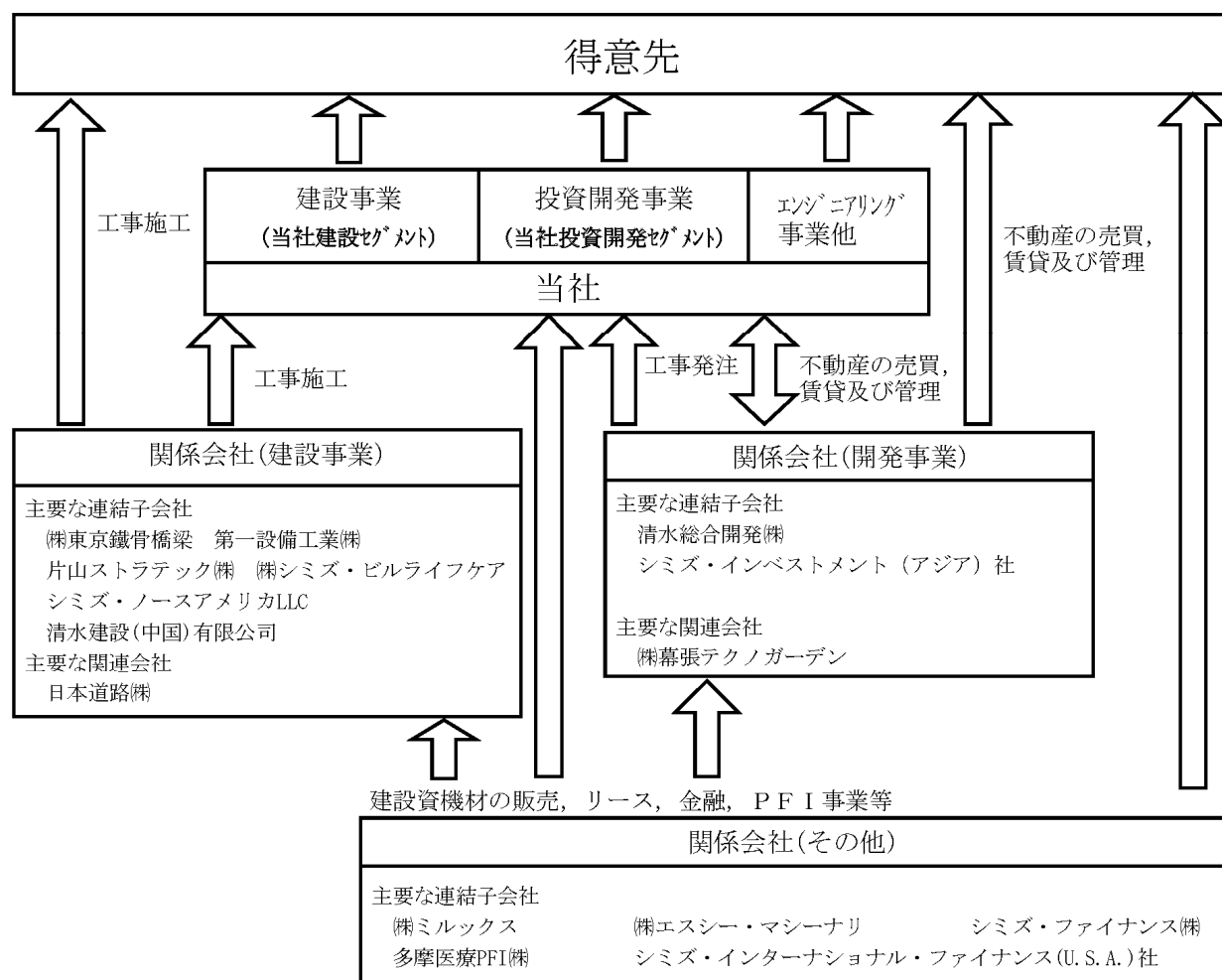
その他の事業… 建設資機材の販売及びリース事業を㈱ミルックスが営んでおり、当社は建設資機材の一部を購入・賃借している。建設機械のレンタル事業を㈱エスシー・マシーナリが営んでおり、当社は一部の建設機械を賃借している。当社及び関係会社等への資金貸付事業をシミズ・ファイナンス㈱等が営んでいる。

このほか、公共施設等の建設・維持管理・運営等のPFI事業を多摩医療PFI(株)等が営んでおり、また、高齢者用介護施設運営事業を一部の関係会社が営んでいる。

各事業と報告セグメントとの関連は、次のとおりである。

当社グループは、当社における建設事業及び投資開発事業を主要な事業としており、報告セグメントは、当社の建設事業を「当社建設事業」、当社の投資開発事業を「当社投資開発事業」としている。また、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「セグメント情報」において「その他」に含めている。

事業の系統図は次のとおりである。なお、関係会社の一部は、複数の事業を行っている。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(平成26年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
清水総合開発㈱	東京都中央区	3,000	開発事業	100	当社に工事を発注している。 当社から施設の管理を受託している。 役員の兼任4人
㈱東京鐵骨橋梁	東京都港区	1,837	建設事業	76.8	当社施工工事の一部を受注している。
第一設備工業㈱	東京都港区	400	建設事業	94.3	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任3人
㈱ミルックス	東京都中央区	372	建設資機材販売、リース及び 保険代理業	100	当社施工工事の一部を受注している。当社に建設資機材の販売、リース等を行っている。当社から建物・構築物等を貸借している。役員の兼任1人
㈱エスシー・マシーナリ	横浜市瀬谷区	200	建設機械の レンタル	100	当社に建設機械のレンタルを行っている。 当社から建物・構築物等を賃借している。 役員の兼任3人
片山ストラテック㈱	大阪市大正区	100	建設事業	97.9	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任4人
㈱シミズ・ビルライフケア	東京都中央区	100	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任5人
北清土地㈱	札幌市中央区	480	開発事業	100	当社に建物を賃貸している。 役員の兼任3人
㈱ソノラス	東京都中央区	100	高齢者用介護 施設の経営	100	役員の兼任2人
㈱シミズ・ビルライフケア東海	名古屋市中区	100	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任3人
㈱シミズ・ビルライフケア関西	大阪市西区	100	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任6人
㈱シミズ・ビルライフケア九州	福岡市中央区	100	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注している。 役員の兼任5人
㈱エスシー・プレコン	千葉県流山市	100	建設事業	100	当社にPC版を製造・納入している。 役員の兼任4人
シミズ・ファイナンス㈱	東京都中央区	2,000	当社関係会社 への融資	100	当社と資金の貸借等の取引を行っている。 役員の兼任4人
多摩医療PFI㈱	東京都中央区	500	医療センター の運営	95.0	当社に工事を発注している。 役員の兼任6人
シミズ・インターナショナル・ ファイナンス(U.S.A.)社 ※	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 60,000	当社関係会社 への融資	100	役員の兼任4人
シミズ・ノースアメリカLLC	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 3,000	建設事業	100 (100)	役員の兼任3人
清水建設(中国)有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 80,000	建設事業	100	役員の兼任3人
シミズ・インベストメント(アジア)社	シンガポール 共和国	千シンガ ポールドル 26,000	開発事業	100	当社から資金を借入れている。 役員の兼任4人
その他37社	—	—	—	—	—

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2 ※ 特定子会社である。

(2) 持分法適用関連会社

(平成26年 3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本道路㈱ ※	東京都港区	12,290	建設事業	24.8	当社施工工事の一部を受注している。
東京コンクリート㈱	東京都江東区	150	建設事業	33.3	役員の兼任 2 人
㈱幕張テクノガーデン	千葉市美浜区	1,500	開発事業	26.7	役員の兼任 1 人
プロパティデータバンク㈱	東京都港区	100	不動産関連情報の 運用管理	37.9	役員の兼任 2 人
㈱スーパーリージョナル	東京都中野区	148	インターネット 接続プロバイダ ー事業	49.3	役員の兼任 2 人
その他 5 社	—	—	—	—	—

(注) ※ 有価証券報告書を提出している会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年 3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
当社建設	9,551 (2,328)
当社投資開発	82 (2)
その他	5,205 (1,336)
全社（共通）	680 (109)
合計	15,518 (3,775)

(注) 1 従業員数は、()内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

なお、契約社員数には再雇用社員数、嘱託社員数を含めて記載している。

2 全社（共通）として記載している従業員数は、当社の管理部門及び技術研究所等に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

(平成26年 3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10,714 (2,461)	43.6	17.8	8,737

セグメントの名称	従業員数(人)
当社建設	9,551 (2,328)
当社投資開発	82 (2)
その他	401 (22)
全社（共通）	680 (109)
合計	10,714 (2,461)

(注) 1 従業員数は、()内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

なお、契約社員数には再雇用社員数、嘱託社員数を含めて記載している。

2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、契約社員2,461人を除く従業員8,253人の状況を記載している。

3 平均年間給与は、期末手当及び諸手当を含んでいる。

4 全社（共通）として記載している従業員数は、当社の管理部門及び技術研究所等に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

以下「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成25年度の日本経済は、政府による各種経済対策の推進を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られた。加えて2020年夏季オリンピック・パラリンピックの東京招致決定による経済効果への期待感や、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が後押しするなど、景気は緩やかな回復基調をたどった。

建設業界においては、公共投資の増加、非製造業を中心とした民間設備投資の持ち直しにより、業界全体の受注高は、官公庁工事・民間工事ともに前期を上回る水準で推移した。しかしながら採算面では、労務需給のひっ迫や原材料価格の上昇が顕在化するなど、業界を取り巻く環境は予断を許さない状況が続いた。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、完成工事高の増加などから、前連結会計年度に比べ5.8%増加し1兆4,975億円となった。

利益については、開発事業等総利益は減少したものの、完成工事総利益が増加したことなどから、経常利益は前連結会計年度に比べ68.9%増加し292億円、当期純利益は140.5%増加し141億円となった。

セグメントの業績は、以下のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。また、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。）

(当社建設事業)

当社建設事業の売上高は、前連結会計年度に比べ3.8%増加し1兆2,427億円となった。セグメント利益は、主として国内建築工事の採算が改善したことなどから、前連結会計年度に比べ19.7%増加し166億円となった。

(当社投資開発事業)

当社投資開発事業の売上高は、前連結会計年度に比べ28.5%減少し247億円となった。セグメント利益は、前連結会計年度に大型開発案件を売上計上した反動などから、前連結会計年度に比べ61.6%減少し44億円となった。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業の売上高は、前連結会計年度に比べ12.4%増加し4,775億円となった。セグメント利益は、国内不動産子会社や海外建設子会社の採算が改善したことなどから、前連結会計年度に比べ39.6%増加し200億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金は173億円増加したが、投資活動により279億円、財務活動により285億円それぞれ資金が減少した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ331億円減少し1,834億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益302億円の計上などにより173億円の資金増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社における賃貸事業用資産の取得などにより279億円の資金減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより285億円の資金減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では、「生産」を定義することが困難であり、また、子会社が営んでいる事業には、「受注」生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

また、当社グループの主な事業である建設事業では、請負形態をとっているため、「販売」という概念には適合しないため、販売実績を示すことはできない。

このため、「生産、受注及び販売の状況」については、記載可能な項目を「1 業績等の概要」においてセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため当社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注(契約)高, 売上高, 及び次期繰越高

期別	種別	前期繰越高 (百万円)	当期受注(契約)高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
第111期 自 至 平成 平成 24 25 年 年 4 3 月 月 1 31 日 日	建設事業					
	建築工事	907,837	939,120	1,846,958	937,941	909,017
	土木工事	321,340	172,252	493,592	214,369	279,222
	計	1,229,178	1,111,373	2,340,551	1,152,310	1,188,240
	開発事業等	26,639	48,537	75,177	65,030	10,146
	合計	1,255,817	1,159,910	2,415,728	1,217,341	1,198,387
第112期 自 至 平成 平成 25 26 年 年 4 3 月 月 1 31 日 日	建設事業					
	建築工事	909,017	1,051,483	1,960,501	995,429	965,072
	土木工事	279,222	275,830	555,053	217,420	337,633
	計	1,188,240	1,327,314	2,515,555	1,212,849	1,302,705
	開発事業等	10,146	65,656	75,803	40,211	35,591
	合計	1,198,387	1,392,970	2,591,358	1,253,060	1,338,297

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注(契約)高にその増減額を含む。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 開発事業等は、投資開発事業及びエンジニアリング事業等である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第111期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建築工事	40.9	59.1	100
	土木工事	23.4	76.6	100
第112期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築工事	45.5	54.5	100
	土木工事	20.6	79.4	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第111期 自 至 平成 平成 24 25 年 年 4 3 月 月 1 31 日 日	建設事業			
	建築物	78,029	859,911	937,941
	土木工事	121,902	92,467	214,369
	計	199,931	952,378	1,152,310
	開発事業等	344	64,685	65,030
	合計	200,276	1,017,064	1,217,341
第112期 自 至 平成 平成 25 26 年 年 4 3 月 月 1 31 日 日	建設事業			
	建築物	89,262	906,166	995,429
	土木工事	129,969	87,450	217,420
	計	219,232	993,616	1,212,849
	開発事業等	188	40,022	40,211
	合計	219,420	1,033,639	1,253,060

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第111期

N T T 都市開発(株)

三菱地所(株)

東京建物(株)

(株)サンケイビル

K S ビルキャピタル特定目的会社

(株)歌舞伎座

京橋開発特定目的会社

第一生命保険(株)

片倉工業(株)

清水地所(株)

京橋三丁目特定目的会社

ジェイアンドエス保険サービス(株)

農林水産省

京王電鉄(株)

大手町フィナンシャルシティ ノースタワー新築工事

G I N Z A K A B U K I Z A 新築工事

東京スクエアガーデン新築工事

浜ノ瀬ダム第二期建設工事

調布駅付近連続立体交差工事(土木)第4工区その3

第112期

(株)読売新聞東京本社

(株)にんべん

細井祐二

細井化学工業(株)

吉野幸二郎

吉野眞佐子

日物(株)

古河機械金属(株)

三井不動産(株)

8号館P F I (株)

中日本高速道路(株)

国際石油開発帝石(株)

読売新聞東京本社ビル新築工事

室町古河三井ビルディング(COREDO室町2)新築工事

中央合同庁舎第8号館整備等事業

新東名高速道路 鳳来トンネル工事

直江津L N G 受入基地建設工事の内、タンク土木工事

(4) 次期繰越高(平成26年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業			
建築工事	144,788	820,284	965,072
土木工事	229,507	108,125	337,633
計	374,295	928,409	1,302,705
開発事業等	27	35,563	35,591
合計	374,323	963,973	1,338,297

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

三菱地所㈱	名駅三丁目27番地区開発計画(大名古屋ビルヂング)
キャピトル・リテール・マネジメント社 (キャピトル・リテール・トラストの受託管理者)	
キャピトル・ホテル・マネジメント社 (キャピトル・ホテル・トラストの受託管理者)	キャピトル・ディベロップメント新築工事(シンガポール)
キャピトル・レジデンシャル・ ディベロップメント社	
三井不動産レジデンシャル㈱	
東京建物㈱	
三菱地所レジデンス㈱	豊洲3-2街区[B3街区]開発計画
東急不動産㈱	
住友不動産㈱	
野村不動産㈱	
東日本高速道路㈱	東京外環自動車道 大和田工事
シンガポール共和国政府	シンガポールMR T トムソンラインT207工区建設工事

3 【対処すべき課題】

当社は、10年後のあるべき姿を示す長期ビジョン「Smart Vision 2010」、5年間の方針を定める「中期経営方針2010」に基づき、向こう3ヶ年の経営戦略を示す「経営3ヶ年計画」を、毎年ローリング方式で策定している。

平成26年度を初年度とする現行の「経営3ヶ年計画」では、全国的な労務需給のひっ迫や原材料価格の上昇など、経営環境の変化に対応すべく「建設事業における収益力の向上」を第一の柱としながらも、新たな領域にも事業基盤を確立していくための施策を打ち出す内容となっている。

要旨は以下のとおりである。

なお、「中期経営方針2010」については、平成26年度で5年目を迎えるため、経営を取り巻く環境の変化を踏まえながら、新たな方針を検討している。

また、引き続き、品質・安全の確保、工程管理の徹底を図り、信頼性の向上に努めていく。

「経営3ヶ年計画(平成26～28年度)」(要旨)

〈経営方針〉

「社会の変化・市場の動向を的確に捉え、建設事業の収益力強化の徹底と事業領域拡大への挑戦を進め、シミズグループの安定的な成長を実現する」

〈重点施策〉

1. 建設業における収益力の向上

- ・プロジェクトの上流段階からの計画的な利益確保
- ・営業力、提案力、技術力の強化による受注拡大
- ・長期案件及び大型案件への取組み強化
- ・プロセス管理の徹底と交渉力強化による施工段階での利益確保

2. 「環境・エネルギー、防災・減災」等の社会ニーズに適応したソリューション活動の強化

- ・「環境」と「事業継続」を融合したecoBCP※ソリューション推進による案件の創出
※ecoBCP：非常時の事業継続機能（BCP）を考慮したうえで、平常時の節電・省エネ（eco）を実現するという考え方。
- ・安全・安心な社会に向けた、防災・減災と社会インフラ再生への取組み強化
- ・ecoBCP並びに防災・減災技術を基軸とした震災復興・国土強靱化への貢献

3. 新たな事業領域の拡大に向けた事業基盤の確立

- ・関係会社との連携の一層の強化によるBSP※事業の推進
※BSP：Building Service Providerの略。
竣工後の施設運営管理サービスを総合的に提供するもの。
- ・官民連携による、社会インフラ、再生可能エネルギー、農林水産関連分野等におけるプロジェクトの創出・推進
- ・エネルギー事業分野における取組方針・役割の確立
- ・新規事業の円滑な推進に向けた外部ネットワークの構築と、専門性を備えた人材の確保・育成

4. 事業環境の変化を見据えた経営の効率化とCSR経営の実践

- ・事業量の変化や事業領域の拡大を見据えた、経営資源の最適配分の実践
- ・コンプライアンス順守と経営リスク管理の徹底

当社グループは、国内・海外で建設事業を営むだけでなく、様々な分野に事業展開を図っている。

「投資開発」の分野においては、例えば、近年の通販・電子商取引市場の拡大や企業の物流効率化ニーズに対応して、当社の総合力を結集した「S.LOGi」というブランド名で物流施設の開発を手掛けている。

「環境・エネルギー・BCP」の分野においては、独自の技術の提供を行い、より安全・安心な社会の実現を目指し、「ecoBCP」によるエネルギーマネジメントサービス事業を推進し、太陽光、風力、地熱など再生可能エネルギーの分野にも積極的に取り組んでいる。

また、「自然共生」の領域から新たな事業を創出すべく、温暖化対策を核に、農業、林業、水産業、再生可能エネルギーなどの分野においても、プロジェクトを進めていく。

以上のような取組みを通じ、コーポレート・メッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」に込めた想いを、役員・従業員全員が日常の諸活動の中で実践し、企業価値の更なる向上を図っていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場リスク

短期的には、各種経済政策による公共投資の増加や、民間設備投資の回復が予測されるものの、国内外の景気後退等により民間設備投資が縮小した場合や、財政再建を目的として公共投資が減少した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設資材価格及び労務単価の変動リスク

建設資材価格や労務単価等が、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり、利益が悪化する可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

景気の減速や建設市場の縮小などにより、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性がある。

(4) 技術・品質上の重大事故や不具合などによる瑕疵等のリスク

設計、施工段階における技術・品質面での重大事故や不具合が発生し、その修復に多大な費用負担や施工遅延が生じたり、重大な瑕疵となった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外事業リスク

海外での事業を展開する上で、海外諸国での政治・経済情勢、為替や法的規制等に著しい変化が生じた場合や、資材価格の高騰及び労務単価の著しい上昇や労務需給のひっ迫があった場合には、工事の進捗や工事利益の確保に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) P F I 事業におけるリスク

P F I 事業は事業期間が長期にわたることから、諸物価や人件費等の上昇など、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 保有資産の価格・収益性の変動リスク

保有資産の時価が著しく下落した場合または収益性が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 自然災害リスク

地震、津波、風水害等の自然災害や、感染症の世界的流行が発生した場合は、当社グループが保有する資産や当社グループの従業員に直接被害が及び、損害が発生する可能性がある。

災害規模が大きな場合には、受注動向の変化・建設資材価格の高騰・電力エネルギー供給能力の低下等で、事業環境が変化し業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 法令等に係るリスク

当社グループの主な事業分野である建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境、労働関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

また、事業活動において取得した個人情報、機密情報が漏洩した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

加えて、社会や時代の変化により、新たな法規制の制定や法令の改廃等があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は79億円であり、うち当社の研究開発費は77億円である。研究開発活動は当社の技術研究所等で行われており、その内容は主に当社建設事業に係るものである。

当社は、建築・土木分野の生産性向上や品質確保のための新工法・新技術の研究開発はもとより、多様化する社会ニーズに対応するための新分野・先端技術分野や、さらに地球環境問題に寄与するための研究開発にも、幅広く積極的に取り組んでいる。技術研究所を中心とした研究開発活動は、基礎・応用研究から商品開発まで多岐にわたっており、異業種企業、公的研究機関、国内外の大学との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果は次のとおりである。

(1) 防災・BCP関連

①耐震性・施工性に優れた吊り天井「SDクリップレス天井」

従来の吊り天井の構造形式を抜本的に見直し、優れた耐震性と施工性を備えた「SDクリップレス天井」を開発した。天井の耐震性を評価する目安となる天井面で1Gレベルの地震動に対して天井が破損しない事を確認・検証した。

②津波から人命を守る津波避難ビル「フレーム・シェルター」

南海トラフ巨大地震により、津波被害が予想される既存建物の津波避難ビル化を目的に、短工期・ローコストの耐津波改修工法「フレーム・シェルター」の設計手法を確立した。避難場所の確保が困難な既存施設の所有者に対して本工法を提案する。

③超高層集合住宅向け次世代構造「シミズ免制震複合システム」

超高層集合住宅の次世代構造として、建物に作用する地震力を低減する免震機能と建物の振動エネルギーを吸収する制震機能の双方を効果的に組み合わせた「シミズ免制震複合システム」を開発した。

④既存小規模施設向け液状化対策技術「グラベルサポート工法」

屋外受変電設備などの既存小規模施設向けの液状化対策工法「グラベルサポート工法」を開発した。施設・設備の基礎周辺地盤と基礎の簡易改良だけで済むため、対策コストは従来工法の1/5～1/10程度で、対策工事中も既存施設を継続使用できる。

⑤立体自動倉庫の荷崩れを防止する免・制震技術

地震時に立体自動倉庫の荷崩れを低減する免・制震装置を実用化した。新築倉庫向けにはローコスト免震装置を、既存施設向けには自動倉庫の稼働を止めることなく設置できる制振装置をそれぞれ開発した。地震後の顧客のサプライチェーンへの影響を最小限にとどめることができる。

⑥グローバル企業向け立地評価システム「シミズ海外ハザード評価システム」

アジア防災センターやアメリカ航空宇宙局（NASA）をはじめとする11の世界的な研究機関が公開している16種類のデータベースから必要なハザード情報を取得、グーグルアース上に表示する「シミズ海外ハザード評価システム」を開発した。世界中の任意の地点における立地評価を行うことができる。

(2) 環境・エネルギー関連

①福島復興・浮体式ウィンドファーム実証研究事業

当社、丸紅㈱、東京大学、三菱商事㈱、三菱重工業㈱、ジャパン マリンユナイテッド㈱、三井造船㈱、新日鐵住金㈱、㈱日立製作所、古河電気工業㈱およびみずほ情報総研㈱からなる「福島洋上風力コンソーシアム」が2012年3月に経済産業省より受託した「浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業」に関し、2MWダウンウィンド型浮体式洋上風力発電設備1基、66kV浮体式洋上サブステーションおよび海底ケーブルの設置工事を完了し、実証海域である福島県沖約20km地点において運転を開始した。

②米国ニューメキシコ州における日米スマートグリッド実証事業

当社、(株)東芝、シャープ(株)、(株)明電舎、東京ガス(株)、三菱重工業(株)、富士電機(株)、古河電気工業(株)、古河電池(株)の9社は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から受託した「米国ニューメキシコ州における日米スマートグリッド実証事業」の一環であるアルバカーキ市における商業地域スマートグリッド実証プロジェクトにおいて、太陽光発電の出力変動を吸収し、非常時の自立運転を可能とする低炭素・高品質電力供給システムを有する高機能ビルの実証を行った。

③中部大学スマートグリッド実証（ステップ2）

中部大学と共同で大学施設群を対象にしたスマートグリッド実証（ステップ2）を実施した。実証対象エリアである生命健康科学部の2013年夏季実績として、電力使用量を19.0%、ピーク電力を21.4%削減する効果が得られた。

④日本初のゼロエネルギービル実現への取組み「森の中のオフィス」

山梨県北杜市八ヶ岳南麓に、日本初のゼロエネルギービル「森の中のオフィス」を設計施工した。地域特性・資源を活かした自然エネルギーの積極活用と最先端の創エネルギー環境技術を結集し、CO₂排出ゼロを実現した。第23回地球環境大賞国土交通大臣賞を受賞。

⑤ヒートポンプ併設型VOC汚染地下水浄化システム

揚水浄化処理を行った揮発性有機化合物（VOC）汚染地下水の熱エネルギーを空調熱源に用いることで、省エネと汚染物質の除去効率の向上という2つの課題を同時に解決する「ヒートポンプ併設型VOC汚染地下水浄化システム」を開発した。

⑥高活性医薬品の封じ込め性能をリアルタイム評価

製薬設備の薬塵封じ込め性能をオンサイトでリアルタイムに検証できる薬塵飛散量測定システムを開発した。粒径が数 μ mの薬塵とそれ以外の塵埃を区別し、さらに飛散個数のカウントまでを可能とした。

⑦汚染土壌・地下水浄化工法「バイオブブルクリーン工法」

微細な酸素気泡を含有した栄養剤を地下水中に注入し、原位置で汚染物質を分解・浄化する、「バイオブブルクリーン工法」を北海道内の事業所跡地に初適用し、1年経過時の汚染物質濃度が環境基準値未満であることを確認した。

⑧泥水式シールド工事対応のヒ素汚染土壌浄化技術

首都圏での鉄道・道路整備事業で発生が懸念される、自然由来のヒ素汚染土壌を処理する技術を開発した。泥水式シールド工法において、シールド掘削泥水の地上処理施設に浄化設備を組み込み、汚染土壌の減容化、処理費用の削減を可能とした。

⑨ダンプトラック騒音の音源追跡型騒音低減システム

ダンプトラック通過時に、タイミング良く低音域騒音の逆位相音を発することで、不快な騒音を効果的に低減するシステムを開発した。人間の耳の機能をヒントにした音感センサにより、最大10dBの騒音低減効果が得られる。

⑩建設重機アイドリング監視システム

建設重機のアイドリング防止を目的に、オペレータの環境保全貢献度を見える化するシステムを開発し、所定の性能を確認した。東日本高速道路(株)発注の常磐自動車道山元工事（宮城県亘理郡山元町）で試験適用、所定の性能を確認した。

(3)復興支援関連

①除染作業合理化システム

除染前後の道路表面線量を計測しながら効率よく確実に作業できる「除染作業合理化システム」を古河機械金属(株)と共同で開発した。汚染状態や除染効果をリアルタイムに確認でき、除染効率の飛躍的な向上が期待できる。

②少水量・高効率の除染を実現「S-Jetモバイル」

超高压水の噴射により、少水量で高効率な除染が可能となるシステム「S-Jetモバイル」を(株)スギノマシンとの共同で開発した。一般民家の土間や駐車場、歩道、小路などの狭い場所で行う除染で威力を発揮する。

③リンゴ酸で道路除染を効率化

リンゴ酸と界面活性剤を混合した溶液を道路表面に散布・回収することで、コンクリートで舗装された道路などの表面を脆弱化させて汚染物質の除去効率を高める化学的浄化法を開発、その有効性を確認した。

④体表面放射能汚染検査管理システム

作業員の放射能汚染検査において、個人ID認証に基づいて検査結果を自動記録する「体表面放射能汚染検査管理システム」を開発した。迅速かつ確実な検査体制が構築でき、作業員の放射能汚染に関する安全意識の向上が期待される。

⑤除染除去物入り土嚢袋を非接触で破袋する「ウォータージェット破袋システム」

中間貯蔵施設に搬入される除染除去物入りの大型土嚢袋を超高圧・微水量のウォータージェットにより非接触で効率よく破袋する「ウォータージェット破袋システム」を環テックス㈱、第一カッター興業㈱と共同で開発した。

⑥セシウム汚染土壌の分別システム「パワーグラインドスクリーン」

汚染土壌中に含まれる植物根等の有機物を機械的かつ高精度に分別できるシステム「パワーグラインドスクリーン」を環テックス㈱と共同で開発した。有機物の焼却処理と分別した土壌の洗浄処理により、50%超の減容化が可能になる。

⑦災害廃棄物を99%リサイクルする造粒再生砕石製造技術

災害廃棄物の中から不燃混合物や焼却主灰、残渣から造粒再生砕石を製造する技術を恵和興業㈱と共同で開発した。造粒再生砕石は、路盤材や地盤の嵩上げ用盛土材等として再利用される。

⑧3Dスキャナを用いて建設重機を遠隔操作「3D無人化施工支援システム」

中間貯蔵施設内や福島第一原子力発電所内で想定される無人化施工のコストダウンを目的に、3Dスキャナを用いた「3D無人化施工支援システム」を開発した。従来の無人化施工システムと同等以上の作業性能を維持しつつ、コストを25%程度削減できる。

(4)施工法関連

①タワークレーンの揚重作業効率が見える化「スマートクレーン」

ICTをフル活用した新型タワークレーン「スマートクレーン」をIHI運搬機械㈱、㈱エスシー・マシーナリと共同で開発した。映像情報や各種センサ情報を統合表示することで、揚重作業効率の見える化と工期短縮を図る。

②環境負荷の少ない解体工法「シミズ・クールカット」

環境負荷の少ない解体工法「シミズ・クールカット」を開発した。油圧ショベルのアーム先端で稼働するアタッチメントに、巨大なワイヤソーをはじめ、柱・梁の切断作業の効率化に必要な一切の機能を集約している。

③超高層ビルの解体・改修工事向けアスベスト除去工法「アストリサン」

鉄骨に固着しているアスベストを、簡単に除去できる工法「アストリサン」を開発した。専用ガンを用いて高圧で有機酸を吹き付け、ブロック状に切除するため、アスベストの飛散を防ぎつつ効率的に作業が可能となる。

④外壁タイルの剥離・剥落防止技術「ウェブフォーム工法」

外壁タイル貼りの剥離・剥落を防止する「ウェブフォーム工法」について、㈱大林組、菊水化学工業㈱、日本化成㈱と共同で建設技術審査証明を取得した。本工法によって、従来比5%程度のイニシャルコスト減が見込まれる。

⑤視覚・聴覚の同時訴求で歩行者に注意喚起「指向性音声案内安全看板」

工事現場の工事車輛出入口前を通行する歩行者への注意喚起を目的に、指向性スピーカーと安全看板を一体化した「指向性音声案内安全看板」をヤマハ㈱と共同で開発した。視覚・聴覚に同時訴求するサウンドサイネージにより、長期間にわたり高視認率を維持できる。

⑥超大断面道路ランプ部の構築工法「SR-JP工法」

超大断面道路トンネルの地中拡幅部を非開削構築する「SR-JP工法」の実用化に向け施工性を検証し、道路トンネルの外殻を小口径シールドの複合体「筒状覆工壁」で形成することにより従来よりも巨大な地下構造物の築造を可能にした。

⑦トンネル掘削振動の反射波を利用した探査システム「切羽前方探査システム」

掘削作業に伴う振動を利用し、掘り進む先の地山の状態を把握する「切羽前方探査システム」を開発した。山岳トンネル施工時に発生する掘削振動の特性から、掘削部前方の地山性状が変わる地点を予測することができる。

⑧土木構造物における鉄筋の組立精度確保システム「バーポジション・インジケーター」

3Dレーザープロジェクターを用いてコンクリート構造物の鉄筋組立位置を高精度に表示でき、鉄筋の組立精度を確実・容易に確保できるシステム「バーポジション・インジケーター」を大浦工測㈱と共同で開発した。

⑨高密度配筋部用の高性能細径バイブレータ

土木構造物の高密度配筋部に対するコンクリート充填用に、高性能細径バイブレータを開発した。振動部が業界最小口径の27mmで鉄筋間の間隔が狭い高密度配筋内にも容易に挿入が可能となった。

⑩新たな地盤沈下対策技術「A&S 土性改善工法」

軟弱粘性土地盤の新たな地盤沈下対策工法として「A&S 土性改善工法」を(有)アサヒテクノと共同で開発した。地下水の吸引・排出と盛土による载荷を組み合わせることで、沈下を促進させ短期間で土性改善が可能となる。

⑪杭自体が斜面崩壊を検知して警報発報「光る斜面崩壊検知センサ杭」

切土等の斜面に生じる変状をリアルタイムに検知し、回転灯で崩壊リスクを知らせる「光る斜面崩壊検知センサ杭」を(株)リプロ、(株)テスコムと共同で開発した。2度以上の傾斜を検知すると回転灯を点灯させる仕組み。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は、現金預金、有価証券は減少したが、受取手形・完成工事未収入金等の増加、株式相場の上昇に伴う投資有価証券の増加などにより1兆5,126億円となり、前連結会計年度末に比べ562億円増加した。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、連結有利子負債残高は減少したが、支払手形・工事未払金等の増加などにより1兆1,366億円となり、前連結会計年度末に比べ382億円増加した。

連結有利子負債の残高は3,442億円となり、前連結会計年度末に比べ228億円減少した。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、株式相場の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより3,760億円となり、前連結会計年度末に比べ179億円増加した。また、自己資本比率は24.6%となり、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加した。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は1兆4,975億円となり、前連結会計年度に比べ5.8%増加した。完成工事高が1兆3,522億円となり、前連結会計年度に比べ6.3%増加したことに加え、開発事業等売上高も1,453億円となり、前連結会計年度に比べ0.7%増加したことによる。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は957億円となり、前連結会計年度に比べ15.3%増加した。完成工事総利益は当社及び海外子会社の利益が増加したことや国内建設子会社の利益が持ち直したことなどにより805億円となり、前連結会計年度に比べ33.5%増加した。開発事業等総利益は152億円となり、前期に大型開発案件を売上計上した反動などから前連結会計年度に比べ32.9%減少した。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は697億円となり、前連結会計年度に比べ0.3%減少した。人件費は8億円増加したが、物件費は10億円減少した。

(営業利益)

この結果、当連結会計年度の営業利益は260億円となり、前連結会計年度に比べ98.9%増加した。また、当連結会計年度の売上高営業利益率は1.7%となった。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は90億円となり、前連結会計年度に比べ16.6%減少した。また、当連結会計年度の営業外費用は58億円となり、前連結会計年度に比べ12.0%減少した。これにより、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は32億円の利益となり、前連結会計年度から10億円悪化した。このうち金融収支は12億円の受取超過となり、支払利息が減少したことなどから前連結会計年度に比べ4億円好転した。

(経常利益)

この結果、当連結会計年度の経常利益は292億円となり、前連結会計年度に比べ68.9%増加した。また、当連結会計年度の売上高経常利益率は2.0%となった。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益を計上したことなどから10億円となり、前連結会計年度に比べ36億円減少した。また、当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べ75億円減少した。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は141億円となり、前連結会計年度に比べ82億円増加した。

この結果、当連結会計年度の売上高当期純利益率は0.9%となり、前連結会計年度に比べ0.5ポイント増加し、また、自己資本利益率は3.9%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

以下「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は305億円であり、うち当社の設備投資額は244億円である。

なお、当社グループでは資産を事業セグメントに配分していないため、セグメント別の記載を省略している。

当連結会計年度の設備投資の主なものは、当社における賃貸事業用固定資産の取得、(株)エスシー・マシーナリにおけるレンタル事業用の建設機械の取得である。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		合計	
			面積(㎡)	金額		
本社 (東京都中央区)	21, 225	2, 721	(244) 259, 697	33, 619	57, 566	428
技術研究所 (東京都江東区)	5, 211	392	(－) 21, 308	4, 214	9, 818	252
建築事業本部 (東京都中央区他)	187	192	(60) 14, 921	2, 720	3, 101	3, 553
土木事業本部 (東京都中央区他)	81	32	(－) 9, 407	835	949	862
名古屋支店 (名古屋市中区)	1, 111	61	(1, 630) 104, 253	5, 520	6, 693	872
関西事業本部 (大阪市中央区他)	668	52	(－) 34, 529	3, 324	4, 045	1, 045
九州支店 (福岡市中央区)	163	44	(－) 53, 519	6, 227	6, 435	545
投資開発本部 (東京都中央区)	29, 502	225	(47, 032) 76, 741	39, 822	69, 550	82

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地			合計
				面積(㎡)	金額		
(株)東京鐵骨橋梁	取手工場他 (茨城県取手市他)	2,050	471	(41,096) 333,774	4,027	6,548	359
片山ストラテック(株)	大阪本社・大阪工場 (大阪市大正区)	126	167	(407) 105,397	3,076	3,371	119
	東京工場他 (埼玉県熊谷市他)	306	95	(4,252) 69,557	1,664	2,066	41
(株)ミルックス	本店他 (東京都中央区他)	1,566	456	(8,185) 199,703	7,962	9,984	383

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はない。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めていない。
2 提出会社は、資産を事業セグメントに配分していないため、主要な事業所ごとに一括して記載している。
なお、提出会社の各事業本部は次のとおり各支店を統括している。

建築事業本部	東京支店、横浜支店、千葉支店
土木事業本部	土木東京支店、土木横浜支店
関西事業本部	大阪支店、神戸支店、四国支店

- 3 土地の面積の()内は、賃借中のものを外書きで記載している。
4 当社グループの設備の内容は、主として研究所、事務所ビル及び工場等である。
5 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

名称	土地(㎡)	建物(㎡)
投資開発本部	59,168	188,206

- 6 従業員数は、期末の契約社員数を含む合計人数を記載している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画額は210億円であり、うち当社の設備投資計画額は170億円である。

設備投資計画額の主なものは、当社における賃貸事業用固定資産及び研究開発資産の取得、㈱エスシー・マシーナリにおけるレンタル事業用の建設機械の取得である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定のない株式であり、単元株式数は1,000株である。
計	788,514,613	788,514,613	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	42,986	788,514,613	22,997	74,365,317	22,997	43,143,530

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	112	54	623	374	19	41,997	43,179	—
所有株式数 （単元）	—	238,286	11,742	192,722	150,334	65	192,401	785,550	2,964,613
所有株式数 の割合（％）	—	30.33	1.50	24.53	19.14	0.01	24.49	100	—

(注) 1 自己株式2,521,114株は「個人その他」に2,521単元及び「単元未満株式の状況」に114株含めて記載している。なお、自己株式2,521,114株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実保有残高は2,520,114株である。

2 「その他の法人」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年 3 月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
清水地所株式会社	東京都中央区京橋二丁目18番4号	60,129	7.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	42,395	5.38
社会福祉法人清水基金	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	38,100	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,311	3.46
清水建設持株会	東京都中央区京橋二丁目16番1号	23,587	2.99
一般財団法人住総研	東京都世田谷区船橋四丁目29番8号	17,420	2.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	16,197	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,234	1.42
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	10,564	1.34
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	10,552	1.34
計	—	257,492	32.66

(注) 1 社会福祉法人清水基金とは、元社長故清水康雄の遺志により、当社株式を基本財産とし、その配当金を心身障害者施設に寄付することを目的として設立された法人である。

2 株式会社みずほコーポレート銀行(平成25年7月1日付の合併により株式会社みずほ銀行に商号変更)から、平成25年4月22日付で大量保有報告書、平成25年6月21日付で変更報告書の提出があり、平成25年6月14日現在で株式会社みずほコーポレート銀行他2名の共同保有者が以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	16,197	2.05
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	14,776	1.87
みずほ投資信託顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	797	0.10
計	—	31,770	4.03

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,520,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 783,030,000	783,029	同上
単元未満株式	普通株式 2,964,613	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613	—	—
総株主の議決権	—	783,029	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株を含めている。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

② 【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	2,520,000	—	2,520,000	0.32
計	—	2,520,000	—	2,520,000	0.32

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	38,309	17,737,429
当期間における取得自己株式	2,001	1,143,423

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（単元未満株式の買増し請求による買増し）	710	305,528	20	8,615
保有自己株式数	2,520,114	—	2,522,095	—

(注) 1 当期間におけるその他（単元未満株式の買増し請求による買増し）には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を経営の重要な課題と位置付け、業績に裏付けられた配当を行うことを基本方針としている。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成25年11月12日 取締役会決議	2,751百万円	3円50銭
平成26年6月27日 定時株主総会決議	2,750百万円	3円50銭

内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化などに活用する考えである。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	482	413	373	341	570
最低(円)	262	294	298	223	294

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	512	507	533	569	562	570
最低(円)	443	476	460	517	491	505

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	宮 本 洋 一	昭和22年 5 月16日生	昭和46年 7 月 当社に入社 平成15年 4 月 北陸支店長 同 15年 6 月 執行役員 北陸支店長 同 17年 4 月 執行役員 九州支店長 同 17年 6 月 常務執行役員 九州支店長 同 18年 4 月 専務執行役員 九州支店長 同 19年 4 月 専務執行役員 営業担当 同 19年 6 月 代表取締役社長 現在に至る	注 3	126
代表取締役 副社長	本社管理部門担当 総務担当 関係会社担当 I R 担当	黒 澤 成 吉	昭和24年 3 月24日生	昭和46年 4 月 当社に入社 平成13年 6 月 資金部長 同 17年 6 月 執行役員 財務統括 資金部長 同 19年 4 月 常務執行役員 財務統括 資金部長 同 19年 6 月 取締役 常務執行役員 財務統括 同 20年 4 月 取締役 専務執行役員 本社管理 部門担当 財務統括 関係会社担当 同 22年 4 月 取締役 専務執行役員 本社管理 部門担当 財務担当 人事担当 関係会社担当 同 23年 4 月 代表取締役副社長 本社管理部門 担当 財務担当 人事担当 関係会社担当 I R 担当 同 24年 4 月 代表取締役副社長 本社管理部門 担当 財務担当 総務担当 関係会社担当 I R 担当 同 26年 4 月 代表取締役副社長 本社管理部門 担当 総務担当 関係会社担当 I R 担当 現在に至る	注 3	141
代表取締役 副社長	土木担当 土木事業本部長	柿 谷 達 雄	昭和23年 6 月24日生	昭和46年 4 月 当社に入社 平成17年 4 月 土木事業本部 土木東京支店長 同 17年 6 月 執行役員 土木事業本部 土木東京支店長 同 20年 4 月 常務執行役員 土木事業本部 土木東京支店長 同 21年 4 月 専務執行役員 土木事業本部長 同 24年 6 月 代表取締役副社長 土木担当 土木事業本部長 現在に至る	注 3	59
代表取締役 副社長	営業担当	星 井 進	昭和24年 2 月16日生	昭和47年 4 月 当社に入社 平成14年 4 月 建築事業本部 第二営業本部長 同 14年 6 月 執行役員 建築事業本部 第二営業本部長 同 16年 6 月 常務執行役員 建築事業本部 第二営業本部長 同 19年 4 月 専務執行役員 建築事業本部 営業統括 同 25年 4 月 専務執行役員 営業担当 同 25年 6 月 代表取締役副社長 営業担当 現在に至る	注 3	41
代表取締役 副社長	建築担当 建築事業本部長 海外担当	寺 田 修	昭和28年 4 月 7 日生	昭和52年 4 月 当社に入社 平成17年 4 月 建築事業本部 東京建築第二事業部長 同 17年 6 月 執行役員 建築事業本部 東京建築第二事業部長 同 19年 4 月 執行役員 九州支店長 同 22年 4 月 常務執行役員 名古屋支店長 同 24年 4 月 常務執行役員 建築事業本部 東京支店長 同 24年 9 月 常務執行役員 建築事業本部 副本部長 建築事業本部 東京支店長 同 25年 4 月 専務執行役員 建築事業本部 副本部長 建築事業本部 東京支店長 同 26年 4 月 専務執行役員 建築事業本部長 海外担当 同 26年 6 月 代表取締役副社長 建築担当 建築事業本部長 海外担当 現在に至る	注 4	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	—	清 水 満 昭	昭和15年 5 月21日生	昭和38年 4 月 (株)第一銀行に入行 同 41年11月 当社取締役 同 47年 5 月 常務取締役 同 50年 5 月 専務取締役 同 58年 6 月 取締役(非常勤) 同 58年12月 清水地所(株) 代表取締役社長 (現) 同 61年 6 月 常務取締役 平成11年 6 月 取締役 現在に至る	注 3	5,000
取締役	—	竹 内 洋	昭和24年 7 月14日生	昭和48年 4 月 大蔵省に入省 平成14年 7 月 財務省関東財務局長 同 17年 8 月 財務省関税局長 同 18年 7 月 財務省退職 同 18年 8 月 日本政策投資銀行 理事 同 20年10月 (株)日本政策投資銀行 取締役常務執行役員 同 25年 5 月 同社退職 同 25年 6 月 当社取締役 (現) 同 26年 2 月 弁護士登録 同 26年 4 月 西川シンドリーオースティン法律事 務所・外国法共同事業 現在に至る	注 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	高 見 順 一	昭和25年11月 6 日生	昭和48年 4 月 当社に入社 平成13年 6 月 首都圏事業本部 工務部長 同 14年 4 月 建築事業本部 工務部長 同 16年12月 土木事業本部 工務部長 同 17年12月 北陸支店 副支店長 同 19年 4 月 関西事業本部 副本部長 同 20年 6 月 監査部長 同 22年 6 月 監査役 (常勤) 現在に至る	注 5	6
監査役 (常勤)	—	垂 井 浩	昭和26年 8 月 8 日生	昭和51年 4 月 当社に入社 平成18年11月 法務部長 同 24年 2 月 法務部長兼企業倫理相談室長 同 24年 6 月 監査役 (常勤) 現在に至る	注 6	16
監査役 (常勤)	—	浅 倉 信 吾	昭和26年 8 月 8 日生	昭和50年 4 月 三菱信託銀行(株)に入社 平成15年 6 月 同社執行役員東京営業第 1 部長 同 15年10月 同社執行役員営業第 4 部長 同 17年 6 月 同社常務執行役員 同 17年10月 三菱UFJ信託銀行(株) 常務執行役員 同 19年 6 月 同社専務執行役員 同 20年 6 月 同社常勤監査役 同 25年 6 月 同社退職 同 25年 6 月 当社監査役(常勤) 現在に至る	注 7	5
監査役 (非常勤)	—	首 藤 新 悟	昭和21年 8 月14日生	昭和44年 4 月 防衛庁に入庁 同 61年 1 月 在連合王国日本国大使館参事官 平成 6 年 7 月 大蔵省九州財務局長 同 10年11月 防衛庁経理局長 同 12年 1 月 防衛庁防衛局長 同 14年 1 月 防衛庁退職 同 14年 4 月 (財)防衛調達基盤整備協会理事長 同 17年 9 月 同協会退職 同 17年10月 東京海上日動火災保険(株)顧問 同 23年 8 月 同社退職 同 24年 6 月 当社監査役(非常勤) 現在に至る	注 6	—
監査役 (非常勤)	—	西 川 徹 矢	昭和22年 6 月 1 日生	昭和47年 4 月 警察庁に入庁 平成元年 8 月 警視庁刑事部捜査第二課長 同 5 年 4 月 和歌山県警察本部長 同 10年 3 月 新潟県警察本部長 同 19年 1 月 防衛省大臣官房長 同 21年 8 月 内閣官房副長官補 同 23年11月 (株)損害保険ジャパン顧問(現) 同 24年 1 月 弁護士登録 笠原総合法律事務所(現) 同 25年 5 月 (株)セキド監査役(現) 同 25年 6 月 (株)ラック取締役(現) 同 26年 6 月 当社監査役(非常勤) 現在に至る	注 5	—
計						5,421

- (注) 1 取締役 竹内洋は、社外取締役である。
2 監査役 浅倉信吾、監査役 首藤新悟及び監査役 西川徹矢は、社外監査役である。
3 平成25年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
4 平成26年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
5 平成26年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
6 平成24年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
7 平成25年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
8 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載している。

9 平成26年6月27日現在の執行役員は次のとおりである。

役職	氏名	担当
専務執行役員	東 條 洋	技術担当, 安全環境担当, C S R 担当
専務執行役員	田 中 完 治	関西事業本部長, 関西事業本部 大阪支店長
専務執行役員	今 木 繁 行	建築事業本部 副本部長, 建築事業本部 東京支店長
専務執行役員	井 手 和 雄	土木事業本部 営業統括
専務執行役員	山 本 英 行	関西事業本部 営業統括
専務執行役員	日 置 滋	建築事業本部 副本部長, 建築事業本部 設計・プロポーザル統括
常務執行役員	白 田 廣 一	安全環境本部長
常務執行役員	田 中 茂	ものづくり担当
常務執行役員	波 岡 滋	新規事業推進統括, ecoBCP事業推進室担当, 自然共生事業推進室担当, 新事業推進室担当
常務執行役員	久保田 莊 一	土木事業本部 技術担当
常務執行役員	赤 澤 由 英	建築事業本部 営業担当
常務執行役員	勝 浦 英 二	建築事業本部 副本部長, 建築事業本部 営業統括
常務執行役員	竹 浪 浩	東北支店長
常務執行役員	東 出 公一郎	コーポレート企画室長
常務執行役員	岡 本 正	土木事業本部 土木東京支店長
常務執行役員	中 元 和 雄	国際支店長
常務執行役員	土 谷 幸 彦	土木事業本部 技術担当
常務執行役員	岩 川 千 行	関東支店長
常務執行役員	小 野 義 之	エンジニアリング事業本部長, 情報システム部担当
常務執行役員	辻 野 直 史	人事部長
常務執行役員	井 上 和 幸	名古屋支店長
執行役員	山 地 徹	九州支店長
執行役員	池 田 耕 二	広島支店長
執行役員	池 本 明 正	建築事業本部 横浜支店長
執行役員	久 保 敏 彦	建築事業本部 開発推進本部長
執行役員	石 川 裕	技術戦略室長, 技術研究所長
執行役員	梅 津 誠 二	関西事業本部 四国支店長
執行役員	春 藤 和 明	建築事業本部 副本部長, 建築事業本部 電力・エネルギー担当
執行役員	犬 伏 俊 通	土木事業本部 土木東京支店 外環大泉建設所長
執行役員	甲 田 良 二	土木事業本部 第二土木営業本部長
執行役員	細 川 政 弘	電力・エネルギー営業担当
執行役員	倉 良 廣	関西事業本部 神戸支店長
執行役員	黒 澤 達 也	投資開発本部長
執行役員	印 藤 正 裕	建築事業本部 副本部長, 建築事業本部 生産技術本部長
執行役員	三 澤 正 俊	建築事業本部 調達・見積総合センター所長
執行役員	山 中 庸 彦	北海道支店長
執行役員	福 留 信 也	建築事業本部 千葉支店長
執行役員	山 口 眞 樹	北陸支店長
執行役員	久 保 周太郎	土木事業本部 第一土木営業本部長
執行役員	三 浦 宣 明	原子力・火力本部長
執行役員	小 野 重 記	建築事業本部 東京支店 副支店長
執行役員	曾 根 豊 次	財務担当, 財務部長
執行役員	栗 山 茂 樹	建築事業本部 設計本部長
執行役員	寺 田 宏	建築事業本部 プロポーザル本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全な成長・発展を図るため、経営の意思決定と業務執行において、迅速性・効率性・適法性・透明性の高い経営を目指している。このため、経営戦略機能と業務執行機能を明確に分離するとともに、それぞれの職務執行を取締役会及び監査役が的確に監督・監査する体制を築くこと、併せてすべての取締役、執行役員、監査役及び従業員が高い企業倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①コーポレート・ガバナンス体制の概要及び現状の体制を採用している理由

当社は、取締役の少人数化及び執行役員制度の導入により戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役会の活性化を実現するとともに、独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任すること等により、経営を客観的・中立的な立場から監視する体制が整っている。

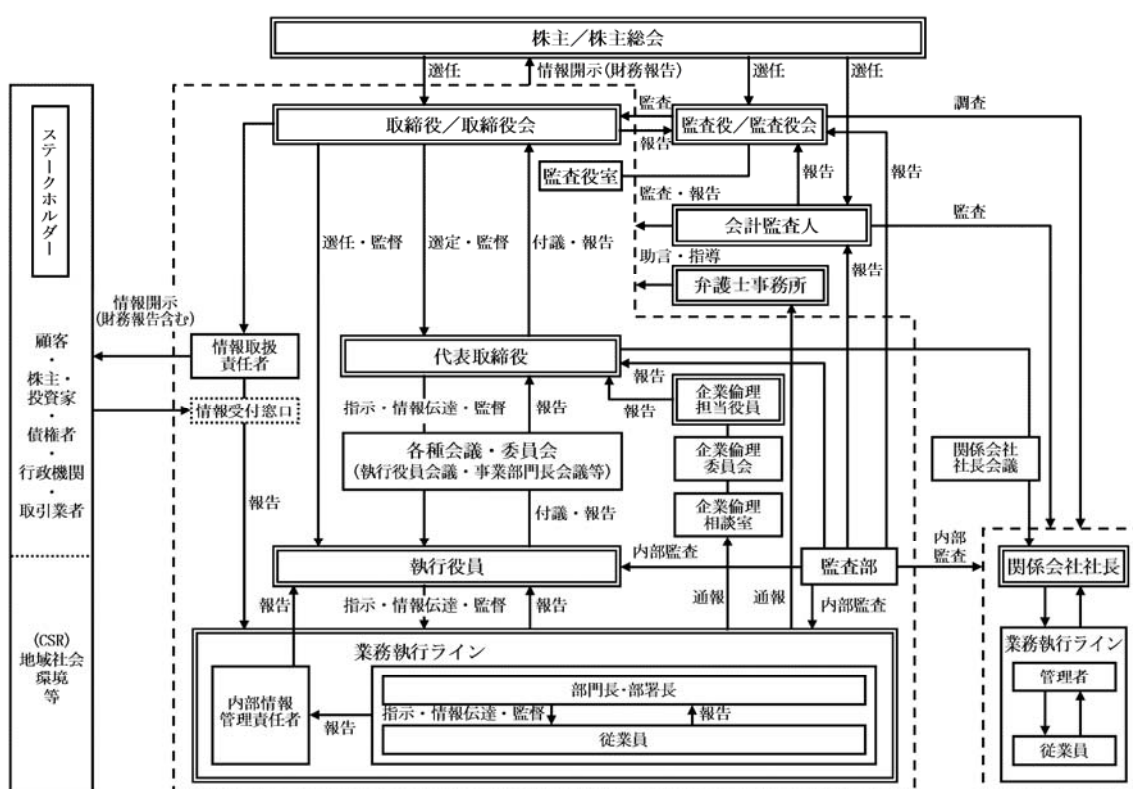
イ. 経営監視機能の客観性及び中立性を、以下のとおり確保している。

- ・取締役会の審議を更に活性化し、経営監督機能を強化するため、社外取締役を選任している。
- ・社外監査役は、公平、公正の観点から、取締役の職務執行の全般を監査している。
- ・社外監査役は、それぞれの経歴に基づく豊富な経験と卓越した見識から、必要な助言を適宜行っている。

ロ. 経営監視機能の強化に係る具体的な体制及び実行状況は、以下のとおりである。

- ・監査役を補助する使用人の専任組織として、監査役室を設置し、必要な人材を確保することにより、監査役監査をより実効的に行える体制を整えている。
- ・監査役は、重要な会議への出席、役員・従業員からの十分かつ遅滞ない情報提供等により、経営監視の実効性を高めている。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制（内部統制システムの概要を含む）>



②内部統制システム整備の基本方針

当社は、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議している。

③コンプライアンス体制整備の状況

イ. 役員・従業員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「企業倫理行動規範」を制定し、法令順守をはじめとする、企業倫理の徹底に取り組んでいる。

ロ. 役員・従業員による「企業倫理行動規範」の徹底と実践的運用を行うため、教育・研修を実施するとともに、企業倫理担当役員の任命、企業倫理委員会・企業倫理相談室の設置、内部通報制度の確立など、社内体制を整備している。

ハ. 建設業法の順守を更に徹底するため、取引業者との契約及び支払の適正化のための施策の展開と徹底並びに施工体制台帳の整備体制の確立のための社内体制を整備している。

ニ. 独占禁止法違反行為を断固排除するため、独占禁止法順守プログラムを適宜見直すとともに、営業担当者の定期的な人事異動、教育・研修の徹底、社内チェックシステム・社外弁護士事務所への通報制度の確立、行動基準の策定、違反者への厳格な社内処分の実施など、社内体制を整備し徹底している。

ホ. 反社会的勢力・団体との関係を根絶するため、企業倫理行動規範に「反社会的行為の根絶」を明記するとともに、教育・研修の実施、不当要求防止責任者の選任、不当要求を受けた場合の通報連絡体制の整備、取引業者との契約に暴力団等の関係排除条項明記など、実践的運用のための社内体制を整備し徹底している。

ヘ. プライバシー・ポリシー（個人情報保護指針）を制定するとともに、全社個人情報保護管理者を設置し、個人情報保護法への的確な対応を推進している。

ト. 情報セキュリティリスクに対応するため、「情報セキュリティガイドライン」を適宜見直すとともに、グループ各社を含めた情報管理体制を整備している。

また、エンジニアリング部門においては、情報セキュリティマネジメントが適切に実施されていることを証する「ISO/IEC 27001:2005/JIS Q 27001:2006（情報セキュリティマネジメントシステム）」の認証を取得している。

④リスク管理体制整備の状況

イ. 総合的なリスク管理に関する規程を定め、当社及び企業集団に重大な影響を及ぼすリスク全般の管理及びリスク発生時の対応を的確に行える体制を整備している。

ロ. 品質、安全、環境、災害、情報、事業損失等、機能別の諸種のリスクについては、その機能に応じて対応する部門・部署あるいは委員会等を設けることにより、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備している。

ハ. 企業経営及び日常業務における法律上の助言・指導を受けるため、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結している。

⑤効率的な業務執行の体制整備の状況

イ．戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、効率的な運営を行うため、取締役の少人数化と執行役員制度を導入している。なお、執行役員の選任を公正かつ透明に行うため、役員等推薦委員会を設置している。

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、法令及び定款に定められた事項並びに経営上の重要事項を審議・決定しており、取締役会における経営上の意思決定内容等を、毎月開催する執行役員会議及び事業部門長会議において、指示・伝達するとともに、その業務執行の進捗状況を確認している。

ロ．業務執行に関わる重要事項の決裁、戦略決定などを効率的に行うため各種会議体を、また諮問機関として各種委員会を設置している。

ハ．取締役会の審議を更に活性化し、経営監督機能を強化するため、社外取締役1名を選任している。

社外取締役は、取締役会に出席し、その経営監督に資する情報等については本社管理部門が中心となり適時提供する体制を整えている。

⑥内部監査及び監査役監査について

イ．業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施するため監査部（12名）を設置しており、監査役全員が出席する取締役会において承認された監査計画に基づく監査結果を、適宜、代表取締役に報告するとともに、社外取締役、監査役及び会計監査人に報告している。

ロ．当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名中3名は常勤監査役として常時執務するとともに、取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査している。また、監査役監査の実効性を確保するため、監査役室を設置し、専従スタッフ（3名）を配置している。

監査役は、会計監査人の監査計画策定時に監査体制、監査に関する品質管理等について聴取するとともに、四半期決算期末後に監査の結果報告を受けるほか、適宜、会計監査人監査に立ち会う等の連携をとっている。

⑦社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は取締役7名中1名であり、当社との関係は以下のとおりである。

当社は、竹内洋氏が平成25年5月まで所属していた株式会社日本政策投資銀行と、運転資金の借入、工事の請負などの取引を行っている。なお、当事業年度末における借入金残高は、当社の当事業年度末負債総額の1.0%未満であり、当事業年度の受注高は、当社の当事業年度受注総額の0.1%未満である。

社外監査役は監査役5名中3名であり、当社との関係は以下のとおりである。

当社は、浅倉信吾氏が平成25年6月まで所属していた三菱UFJ信託銀行株式会社と、運転資金の借入、工事の請負、株主名簿管理業務委託などの取引を行っている。なお、当事業年度末における借入金残高は、当社の当事業年度末負債総額の3.0%未満であり、当事業年度の受注高は、当社の当事業年度受注総額の0.1%未満である。

当社は、首藤新悟氏が平成23年8月まで所属していた東京海上日動火災保険株式会社と、工事請負などに係る損害保険の付保、工事の請負などの取引を行っている。なお、当事業年度の保険料支払額は、当社の当事業年度の営業費用の0.1%未満であり、当事業年度の受注高は、当社の当事業年度受注総額の0.1%未満である。

当社は、西川徹矢氏が現在所属する株式会社損害保険ジャパンと、工事請負などに係る損害保険の付保、工事の請負などの取引を行っている。なお、当事業年度の同社への保険料支払額は、当社の当事業年度の営業費用の0.1%未満であり、当事業年度の受注高は、当社の当事業年度受注総額の0.1%未満である。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、大所高所から、公平、公正な意見を述べる
ことができ、特定関係事業者の業務執行者ではない、又は業務執行者ではなかったこと、及び
当社から、役員報酬以外に多額の金銭その他の財産の提供を得ているコンサルタント等にはあ
たらないことを選任の目安としたうえで、その経験、見識を踏まえ、総合的に判断することを
方針としている。

この社外取締役及び社外監査役全員と、当社が締結している責任限定契約の概要は次のとお
りである。

社外取締役及び社外監査役は、「本契約締結後、その任務を怠ったことにより当社に損害を
与えた場合において、その職務を行うに当たり善意でありかつ重大な過失がないときは、会社
法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対して損害賠償責任を負う。」

⑧提出会社の役員の報酬等

イ．取締役及び監査役の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	390	390	8
監査役 (社外監査役を除く。)	55	55	2
社外役員	55	55	5

(注) 1 なお、報酬等の総額が1億円以上である者は存在しない。

2 上記には、平成25年6月27日開催の第111期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、
社外監査役1名の報酬額を含んでいる。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬は、平成11年6月29日開催の第97期定時株主総会決議に基づく月総額60百万円以
内を限度として、取締役の評価及び報酬の決定を公正かつ透明に行うために設置した「役員評
価委員会」の審議により決定している。

また、監査役報酬は、平成3年6月27日開催の第89期定時株主総会決議に基づく月総額13百
万円以内を限度として、監査役会での協議により決定している。

⑨業務を執行した公認会計士について

会社法及び金融商品取引法の会計監査について、会計監査人と監査契約を締結し、公正な監査
を受けている。

当事業年度において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のと
おりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 : 渡邊 秀俊
大山 修
岸 洋平

・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士等を主たる構成員とし、システム専門家も
加えて構成されている。その構成員は、監査法人の選定基準に基づき決定されている。

会計監査人又は当社監査に従事する会計監査人の業務執行社員と当社の間には、人的関係、
資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

なお、新日本有限責任監査法人は、当社に対して、海外における税務申告のための各種証明
書発行業務等を実施している。

⑩定款において定めている事項

イ．取締役の員数については12名以内とする旨を定款に定めている。

ロ．株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

ハ．自己の株式の取得を必要とする場合に機動的な対応ができるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ニ．株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施できる旨を定款に定めている。

ホ．会社法第309条第2項に定める決議について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

⑪提出会社の株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

・銘柄数：355銘柄

・貸借対照表計上額の合計額：284,069百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度

主な特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) I H I	3,000,000	858	取引先との関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	1,700,000	3,823	
味の素(株)	7,071,250	10,005	
アンリツ(株)	606,000	880	
(株)伊予銀行	2,172,000	1,930	
(株)オリエンタルランド	682,000	10,448	
オリンパス(株)	1,697,000	3,752	
花王(株)	500,000	1,540	
(株)歌舞伎座	1,017,250	4,933	
近畿日本鉄道(株)	2,596,000	1,131	
京王電鉄(株)	1,259,000	1,018	
京成電鉄(株)	1,631,000	1,635	
京浜急行電鉄(株)	2,840,000	2,797	
(株)神戸製鋼所	8,985,000	979	
ジェイエフイーホールディングス(株)	428,096	756	
(株)静岡銀行	1,642,000	1,740	
シチズンホールディングス(株)	4,128,000	2,039	
澁澤倉庫(株)	3,749,000	2,106	
シャープ(株)	4,247,000	1,155	
(株)十六銀行	2,262,000	873	
松竹(株)	3,690,000	3,557	
住友不動産(株)	7,500,000	26,962	
セイコーエプソン(株)	1,650,000	1,506	
セイコーホールディングス(株)	2,333,000	982	
第一三共(株)	3,360,100	6,098	
第一生命保険(株)	42,217	5,340	
(株)第四銀行	3,085,000	1,184	
(株)千葉銀行	1,747,000	1,179	
(株)帝国ホテル	1,250,000	4,437	
テルモ(株)	220,000	891	
電源開発(株)	972,000	2,407	
東海旅客鉄道(株)	946,200	9,386	
東京瓦斯(株)	12,397,000	6,372	
トヨタ自動車(株)	666,200	3,237	
西日本旅客鉄道(株)	300,000	1,354	
日機装(株)	1,000,000	1,147	
(株)日清製粉グループ本社	1,000,000	1,279	
日東電工(株)	300,000	1,671	
日本通運(株)	3,382,100	1,552	
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,256	
(株)八十二銀行	7,983,000	4,542	
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	7,720	
(株)百五銀行	3,930,000	1,843	
藤田観光(株)	1,842,000	781	
本田技研工業(株)	1,000,000	3,555	
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,729,000	2,334	
三井不動産(株)	4,861,000	12,828	
(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	8,419	
三菱地所(株)	16,231,000	42,135	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,486,000	1,387	
(株)山口フィナンシャルグループ	2,033,000	1,935	
ライオン(株)	1,500,000	777	

みなし保有株式

該当事項なし。

当事業年度
主な特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) I H I	3,000,000	1,302	取引先との関係強化
(株) 秋田銀行	2,621,000	781	
アサヒグループホールディングス(株)	1,410,000	4,073	
味の素(株)	7,071,250	10,430	
(株) 伊予銀行	2,172,000	2,141	
A N Aホールディングス(株)	3,684,000	821	
(株) オリエンタルランド	682,000	10,707	
オリンパス(株)	1,697,000	5,583	
花王(株)	500,000	1,828	
(株) 歌舞伎座	1,017,250	4,831	
近畿日本鉄道(株)	2,596,000	952	
京王電鉄(株)	1,276,000	917	
京成電鉄(株)	1,637,000	1,465	
京浜急行電鉄(株)	2,852,000	2,481	
(株) 神戸製鋼所	8,985,000	1,230	
ジェイエフイーホールディングス(株)	428,096	831	
(株) 静岡銀行	1,642,000	1,653	
シチズンホールディングス(株)	4,128,000	3,207	
澁澤倉庫(株)	3,749,000	1,447	
シャープ(株)	4,247,000	1,333	
(株) 十六銀行	2,262,000	814	
松竹(株)	3,690,000	3,254	
住友不動産(株)	7,500,000	30,315	
セイコーエプソン(株)	1,650,000	5,296	
セイコーホールディングス(株)	2,333,000	958	
第一三共(株)	3,360,100	5,839	
第一生命保険(株)	4,221,700	6,332	
(株) 第四銀行	3,085,000	1,169	
(株) 千葉銀行	1,747,000	1,111	
(株) 帝国ホテル	2,500,000	5,462	
テルモ(株)	220,000	991	
電源開発(株)	972,000	2,833	
東海旅客鉄道(株)	946,200	11,411	
東急建設(株)	3,000,000	1,311	
東京瓦斯(株)	12,397,000	6,496	
トヨタ自動車(株)	666,200	3,881	
西日本旅客鉄道(株)	300,000	1,264	
日機装(株)	1,000,000	1,146	
(株) 日清製粉グループ本社	1,100,000	1,247	
日東電工(株)	300,000	1,482	
日本通運(株)	3,382,100	1,707	
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	2,681	
(株) 八十二銀行	7,983,000	4,686	
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	7,606	
(株) 百五銀行	3,930,000	1,666	
本田技研工業(株)	1,000,000	3,634	
(株) みずほフィナンシャルグループ	11,729,000	2,392	
三井不動産(株)	4,861,000	15,307	
(株) 三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	7,898	
三菱鉛筆(株)	264,000	781	
三菱地所(株)	16,231,000	39,701	
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,486,000	1,409	
(株) 山口フィナンシャルグループ	2,033,000	1,890	
ライオン(株)	1,500,000	916	

みなし保有株式
該当事項なし。

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項なし。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	95	2	95	4
連結子会社	67	—	69	0
計	162	2	164	4

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

海外における税務申告のための各種証明書発行業務等を実施している。

④ 【監査報酬の決定方針】

特段の方針は策定していないが、監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号 最終改正平成26年3月28日。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号 最終改正平成25年9月13日)に準じて記載している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 最終改正平成26年3月28日。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号 最終改正平成25年9月13日)により作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、一般社団法人日本建設業連合会の会計・税制委員会に参画している。

また、公益財団法人財務会計基準機構や新日本有限責任監査法人等の主催するセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	158,634	141,440
受取手形・完成工事未収入金等	406,492	478,446
有価証券	58,000	42,000
販売用不動産	33,562	※1 14,526
未成工事支出金	※2 58,116	※2 55,469
開発事業支出金	23,843	42,771
P F I 事業等たな卸資産	※3 56,461	※3 63,066
繰延税金資産	29,302	23,662
その他	100,807	84,827
貸倒引当金	△1,522	△1,299
流動資産合計	923,697	944,912
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※4 148,202	※4,※5 146,422
機械、運搬具及び工具器具備品	※6 47,541	※6,※7 49,271
土地	※8 130,791	※8,※9 128,033
建設仮勘定	3,355	23,126
減価償却累計額	△111,334	※10 △116,195
有形固定資産合計	218,556	230,659
無形固定資産	4,017	4,291
投資その他の資産		
投資有価証券	※11 295,182	※11 315,895
繰延税金資産	1,361	1,531
その他	※12 19,345	※12 21,160
貸倒引当金	△5,719	△5,763
投資その他の資産合計	310,170	332,823
固定資産合計	532,744	567,774
資産合計	1,456,441	1,512,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	388,901	435,934
短期借入金	153,984	127,786
1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	※13 5,847	※13 5,986
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
未成工事受入金	94,546	113,754
完成工事補償引当金	3,173	3,197
工事損失引当金	36,518	29,266
その他	85,148	74,045
流動負債合計	778,120	789,972
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	90,630	106,716
プロジェクトファイナンス借入金	※14 36,635	※14 33,732
繰延税金負債	26,537	30,996
再評価に係る繰延税金負債	21,186	21,136
関連事業損失引当金	4,304	3,881
退職給付引当金	52,568	—
退職給付に係る負債	—	62,588
その他	18,364	17,613
固定負債合計	320,226	346,666
負債合計	1,098,346	1,136,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,143	43,143
利益剰余金	131,202	139,160
自己株式	△1,489	△1,507
株主資本合計	247,221	255,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,435	101,344
繰延ヘッジ損益	△31	△30
土地再評価差額金	23,296	24,027
為替換算調整勘定	△3,618	△891
退職給付に係る調整累計額	—	△7,350
その他の包括利益累計額合計	108,082	117,099
少数株主持分	2,790	3,786
純資産合計	358,094	376,048
負債純資産合計	1,456,441	1,512,686

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,271,745	※1 1,352,242
開発事業等売上高	144,298	145,335
売上高合計	1,416,044	1,497,578
売上原価		
完成工事原価	※2 1,211,428	※2 1,271,723
開発事業等売上原価	※3 121,572	※3 130,080
売上原価合計	1,333,001	1,401,803
売上総利益		
完成工事総利益	60,317	80,519
開発事業等総利益	22,725	15,255
売上総利益合計	83,042	95,774
販売費及び一般管理費	※4 69,940	※4 69,720
営業利益	13,101	26,054
営業外収益		
受取利息	1,188	1,061
受取配当金	3,500	3,755
為替差益	2,208	1,193
持分法による投資利益	1,039	1,373
その他	2,958	1,703
営業外収益合計	10,895	9,087
営業外費用		
支払利息	3,854	3,565
その他	2,812	2,298
営業外費用合計	6,667	5,864
経常利益	17,330	29,277
特別利益		
固定資産売却益	※5 4,692	※5 1,015
特別利益合計	4,692	1,015
特別損失		
固定資産売却損	※6 181	※6 24
投資有価証券評価損	4,693	—
関連事業損失	2,700	—
特別損失合計	7,574	24
税金等調整前当期純利益	14,447	30,269
法人税、住民税及び事業税	4,407	7,903
法人税等調整額	4,175	7,163
法人税等合計	8,583	15,067
少数株主損益調整前当期純利益	5,864	15,202
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△36	1,010
当期純利益	5,901	14,191

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,864	15,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,293	12,886
繰延ヘッジ損益	15	△30
為替換算調整勘定	1,344	2,835
持分法適用会社に対する持分相当額	80	66
その他の包括利益合計	※ 50,733	※ 15,758
包括利益	56,598	30,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,545	29,827
少数株主に係る包括利益	52	1,132

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,143	130,838	△1,488	246,858
当期変動額 剰余金の配当			△5,502		△5,502
当期純利益			5,901		5,901
土地再評価差額金の取崩			△32		△32
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△1		4	2
自己株式処分差損の振替		1	△1		－
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	363	△0	362
当期末残高	74,365	43,143	131,202	△1,489	247,221

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	39,101	△57	23,263	△4,901	－	57,405	2,738	307,002
当期変動額 剰余金の配当								△5,502
当期純利益								5,901
土地再評価差額金の取崩								△32
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								2
自己株式処分差損の振替								－
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	49,334	26	32	1,283	－	50,677	51	50,728
当期変動額合計	49,334	26	32	1,283	－	50,677	51	51,091
当期末残高	88,435	△31	23,296	△3,618	－	108,082	2,790	358,094

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,143	131,202	△1,489	247,221
当期変動額 剰余金の配当			△5,502		△5,502
当期純利益			14,191		14,191
土地再評価差額金の取崩			△731		△731
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		0	0
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	7,958	△17	7,940
当期末残高	74,365	43,143	139,160	△1,507	255,162

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	88,435	△31	23,296	△3,618	—	108,082	2,790	358,094
当期変動額 剰余金の配当								△5,502
当期純利益								14,191
土地再評価差額金の取崩								△731
自己株式の取得								△17
自己株式の処分								0
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	12,909	0	731	2,726	△7,350	9,016	996	10,013
当期変動額合計	12,909	0	731	2,726	△7,350	9,016	996	17,954
当期末残高	101,344	△30	24,027	△891	△7,350	117,099	3,786	376,048

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,447	30,269
減価償却費	10,512	10,237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△800	△211
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	11,517	△7,251
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,030	△52,570
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	51,511
固定資産売却損益 (△は益)	154	△73
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,693	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,665	△918
受取利息及び受取配当金	△4,689	△4,816
支払利息	3,854	3,565
売上債権の増減額 (△は増加)	20,631	△71,577
販売用不動産の増減額 (△は増加)	15,161	26,797
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	20,471	2,652
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△208	△18,928
P F I 事業等たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,138	△6,602
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,388	45,691
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△18,871	18,059
その他	△1,582	△6,055
小計	54,071	19,778
利息及び配当金の受取額	4,830	5,040
利息の支払額	△3,890	△3,614
法人税等の支払額	△8,647	△3,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,364	17,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,158	△27,547
有形固定資産の売却による収入	392	365
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,817	△1,929
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	9,719	2,477
その他	118	△1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,744	△27,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,608	△26,271
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	10,000	△10,000
長期借入れによる収入	31,720	53,140
長期借入金の返済による支出	△40,574	△36,883
プロジェクトファイナンス借入れによる収入	7,197	3,084
プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出	△6,063	△5,847
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△5,502	△5,502
その他	△214	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,045	△28,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,286	5,979
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,861	△33,193
現金及び現金同等物の期首残高	209,773	216,634
現金及び現金同等物の期末残高	216,634	183,440

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（56社）を連結している。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

なお、当連結会計年度から子会社となった3社を連結の範囲に含めている。また、子会社でなくなった3社を連結の範囲に含めていない。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社（10社）に対する投資について、持分法を適用している。

主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社8社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

P F I 事業等たな卸資産

個別法による原価法又は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産を除き定率法（一部の連結子会社は定額法）

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上している。

- ロ 完成工事補償引当金
完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上している。
 - ハ 工事損失引当金
手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上している。
 - ニ 関連事業損失引当金
関連事業に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上している。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
期間定額基準
 - ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
定額法（10年）
発生の翌連結会計年度から処理している。
 - ハ 過去勤務費用の費用処理方法
定額法（10年）
 - ニ 連結子会社における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用している。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっている。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。
ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっている。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象
金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債
 - ハ ヘッジ方針
現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんは発生年度以降、原則として5年間で均等償却している。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としている。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末から、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を「退職給付に係る負債」に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整累計額」に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が7,350百万円減少しており、1株当たり純資産額は9.37円減少している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されたものである。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。なお、当該改正以外は適用済みである。また、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対して遡及適用は行わない。

3. 当該会計基準等の適用による影響

平成27年3月期以降の連結財務諸表について、当該会計基準等の適用による影響額は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「販売用不動産」及び「開発事業支出金」は、「たな卸不動産」に含めて表示していたが、内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において、「たな卸不動産」に表示していた57,405百万円は、「販売用不動産」33,562百万円、「開発事業支出金」23,843百万円として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「持分法による投資利益」は、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に表示していた3,997百万円は、「持分法による投資利益」1,039百万円、「その他」2,958百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「販売用不動産の増減額（△は増加）」及び「開発事業支出金の増減額（△は増加）」は、「たな卸不動産の増減額（△は増加）」に含めて表示していたが、連結貸借対照表と表示を合わせるため、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において、「たな卸不動産の増減額（△は増加）」と表示していた14,953百万円は、「販売用不動産の増減額（△は増加）」15,161百万円、「開発事業支出金の増減額（△は増加）」△208百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 ※3 PFI事業等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	795百万円	715百万円
材料貯蔵品	538	574
PFI事業等支出金	55,127	61,776

2 ※11 投資有価証券のうち関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券のうち関連会社の株式	16,931百万円	18,051百万円

3 ※8 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日…平成14年3月31日

4 担保資産及び担保付債務

(1) 短期借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
※4 建物・構築物	103 (80) 百万円	363 (72) 百万円
※6 機械、運搬具及び工具器具備品	144 (144)	115 (115)
※8 土地	3,074 (283)	4,738 (283)
計	3,322 (508)	5,217 (472)
上記資産に対応する短期借入金	4,105 (1,025)	4,555 (3,405)

() 内は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額並びに対応する債務である。

(2) 関係会社等の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
※11 投資有価証券	369百万円	173百万円
※12 投資その他の資産「その他」	425	101
計	794	274

5 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	813百万円	515百万円

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結子会社における受取手形割引高	－百万円	4,827百万円

7 ※13, ※14

- (1)「プロジェクトファイナンス借入金」は、P F I 事業を営む連結子会社が当該 P F I 事業を担保に金融機関から調達したノンリコースローンである。

- (2)プロジェクトファイナンス借入金の担保に供している P F I 事業を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
プロジェクトファイナンス借入金の担保に供している P F I 事業を営む連結子会社の事業資産の額	50,630百万円	63,152百万円

- 8 ※2 損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額	2,204百万円	204百万円

9 ※1, ※5, ※7, ※9, ※10

当連結会計年度において、下記の有形固定資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振り替えている。

建物・構築物	4,375百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	40
土地	3,345
計	7,761

(連結損益計算書関係)

1 ※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	1,037,047百万円	1,155,193百万円

2 ※2 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価のうち工事損失引当金繰入額	25,360百万円	14,501百万円

3 ※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で計上している。
売上原価に含まれている簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価に含まれている簿価切下げ額	549百万円	56百万円

4 ※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	22,509百万円	23,054百万円
退職給付費用	2,015	2,136

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	8,089百万円	7,914百万円

6 ※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	一百万円	58百万円
投資有価証券	4,665	934
その他	26	22

7 ※6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	175百万円	一百万円
投資有価証券	0	16
その他	5	7

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	73,262百万円	20,305百万円
組替調整額	178	△820
税効果調整前	73,440	19,485
税効果額	△24,147	△6,598
その他有価証券評価差額金	49,293	12,886
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	19	△28
組替調整額	4	△19
税効果調整前	24	△48
税効果額	△9	17
繰延ヘッジ損益	15	△30
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,344	2,835
組替調整額	—	0
為替換算調整勘定	1,344	2,835
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	69	39
組替調整額	11	26
持分法適用会社に対する持分相当額	80	66
その他の包括利益合計	50,733	15,758

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	3,809	20	11	3,819

(注) 1 自己株式の増加 20千株は、単元未満株式の買取り等による増加である。

2 自己株式の減少 11千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,751百万円	3円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	3,819	38	0	3,857

（注）1 自己株式の増加 38千株は、単元未満株式の買取り等による増加である。

2 自己株式の減少 0千株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成25年 9 月30日	平成25年12月 3 日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,750百万円	3円50銭	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）
現金預金勘定	158,634百万円	141,440百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	58,000	42,000
現金及び現金同等物	216,634	183,440

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入および社債の発行により運転資金を調達し、資金運用については、リスクの少ない短期的な預金等により運用している。また、デリバティブ取引は、ヘッジ対象となる資産・負債がある場合に限り利用し、投機目的では行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等などの営業債権に係る発注者の信用リスクについては、支払条件や取引先の信用状況に応じて、適正な管理を行い、リスクの軽減を図っている。

主に営業政策上の理由から保有している投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財務状況を把握し、取得時だけでなく、継続的に保有意義の見直しを行っている。

為替や金利等の変動リスクに対しては、金融相場変動リスク管理規程に従い、市場リスクの管理を行っている。

年度資金計画表を作成するとともに、毎月3ヶ月の資金繰り表を作成し、必要資金を計画的に調達するなどの方法により、資金調達に係る流動性リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めていない。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

資 産	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
① 現金預金	158,634	158,634	—
② 受取手形・完成工事未収入金等	406,492	406,345	△147
③ 有価証券	58,000	58,000	—
④ 投資有価証券	255,005	255,005	—
負 債	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑤ 支払手形・工事未払金等	388,901	388,901	—
⑥ 短期借入金	153,984	153,984	—
⑦ コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
⑧ 社債	70,000	71,737	1,737
⑨ 長期借入金	90,630	92,165	1,534
⑩ プロジェクトファイナンス借入金及び1年内 返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	42,482	44,393	1,911
デリバティブ取引	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑪ デリバティブ取引(*)	19	19	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）書きで表示している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

資 産	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
① 現金預金	141,440	141,440	—
② 受取手形・完成工事未収入金等	478,446	478,373	△72
③ 有価証券	42,000	42,000	—
④ 投資有価証券	273,375	273,375	—
負 債	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑤ 支払手形・工事未払金等	435,934	435,934	—
⑥ 短期借入金	127,786	127,786	—
⑦ コマーシャル・ペーパー	—	—	—
⑧ 社債	70,000	71,507	1,507
⑨ 長期借入金	106,716	108,120	1,404
⑩ プロジェクトファイナンス借入金及び1年内 返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	39,719	41,181	1,462
デリバティブ取引	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑪ デリバティブ取引(*)	(28)	(28)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）書きで表示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

①現金預金、③有価証券、⑤支払手形・工事未払金等、⑥短期借入金、⑦コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、前連結会計年度において、「投資有価証券」のうち、非上場株式等（連結貸借対照表計上額40,177百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。

当連結会計年度において、「投資有価証券」のうち、非上場株式等（連結貸借対照表計上額42,519百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。

⑧社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

⑨長期借入金、⑩プロジェクトファイナンス借入金及び1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、一部の長期借入金・プロジェクトファイナンス借入金については、金利スワップの特例処理の対象としており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑪デリバティブ取引

これらの時価は、取引金融機関から提示された価格によっている。

(注) 2 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	158,634	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	373,326	33,128	37
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1) 債券 ①社債	—	1,020	—
②その他	—	50	—
(2) その他（譲渡性預金）	58,000	—	—
合計	589,960	34,198	37

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	141,440	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	459,264	19,115	65
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1) 債券 ①社債	—	1,020	—
②その他	50	—	—
(2) その他（譲渡性預金）	42,000	—	—
合計	642,755	20,135	65

(注) 3 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	153,984	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	10,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	25,000	15,000	30,000
長期借入金	—	31,982	18,998	13,714	10,587	15,347
プロジェクトファイ ナンス借入金及び 1年内返済予定の プロジェクトファイ ナンス借入金	5,847	5,804	5,833	5,863	4,220	14,912
合計	169,831	37,787	24,831	44,578	29,807	60,260

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	127,786	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	25,000	15,000	10,000	20,000
長期借入金	—	30,481	32,358	14,730	13,048	16,097
プロジェクトファイ ナンス借入金及び 1年内返済予定の プロジェクトファイ ナンス借入金	5,986	6,040	6,073	4,432	3,321	13,864
合計	133,773	36,522	63,431	34,163	26,370	49,961

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	247,414	113,750	133,664
小計	247,414	113,750	133,664
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,591	8,460	△869
その他	58,000	58,000	—
小計	65,591	66,460	△869
合計	313,005	180,210	132,795

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	271,047	118,549	152,498
小計	271,047	118,549	152,498
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,327	2,546	△218
その他	42,000	42,000	—
小計	44,327	44,546	△218
合計	315,375	163,095	152,280

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	2,307	1,294	0
その他	7,412	3,371	—
合計	9,719	4,665	0

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	2,477	934	16
合計	2,477	934	16

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について4,693百万円(その他有価証券4,693百万円)減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	144	33	19

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	630	—	15
	ザンビア・クワチャ		227	—	△43

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金・ プロジェクト ファイナンス借入金	16,883	16,543	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金・プロジェクトファイナンス借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金・プロジェクトファイナンス借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成26年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金・ プロジェクト ファイナンス借入金	12,085	10,495	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金・プロジェクトファイナンス借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金・プロジェクトファイナンス借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けている。

連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については24社が有しており、うち7社は確定給付企業年金制度を併用している。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	△166,214
(2) 年金資産	94,290
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△71,923
(4) 未認識数理計算上の差異	19,753
(5) 未認識過去勤務債務	△398
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	△52,568

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用	5,790
(2) 利息費用	3,014
(3) 期待運用収益	△1,096
(4) 数理計算上の差異の処理額	2,257
(5) 過去勤務債務の処理額	△348
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	9,616

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

主として1.0%

(3) 期待運用収益率

主として1.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（定額法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（定額法）

発生の翌連結会計年度から処理している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けている。

連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については24社が有しており、うち7社は確定給付企業年金制度を併用している。

2 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	166,214百万円
勤務費用	5,874
利息費用	1,625
数理計算上の差異の発生額	△2,471
退職給付の支払額	△13,152
その他	852
退職給付債務の期末残高	158,941

3 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	94,290百万円
期待運用収益	1,104
数理計算上の差異の発生額	2,861
事業主からの拠出額	7,445
退職給付の支払額	△9,533
その他	184
年金資産の期末残高	96,353

4 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	110,179百万円
年金資産	△96,353
	13,825
非積立型制度の退職給付債務	48,762
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,588
退職給付に係る負債	62,588
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,588

5 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	5,874百万円
利息費用	1,625
期待運用収益	△1,104
数理計算上の差異の費用処理額	3,078
過去勤務費用の費用処理額	△133
その他	668
確定給付制度に係る退職給付費用	10,007

6 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	11,619百万円
未認識過去勤務費用	△307
合 計	11,311

7 年金資産に関する事項

(1) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

株式	14%
債券	8
一般勘定	77
その他	1
合 計	100

(2) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定している。

8 数理計算上の計算基礎に関する事項

(1) 割引率

主として1.0%

(2) 長期期待運用収益率

主として1.2%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	一百万円	20,982百万円
引当金超過額	37,714	16,046
資産評価損	16,600	15,528
繰越欠損金	14,523	10,187
その他	18,627	20,045
繰延税金資産小計	87,465	82,789
評価性引当額	△34,631	△32,930
繰延税金資産合計	52,834	49,859
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△44,365	△50,963
その他	△4,347	△4,698
繰延税金負債合計	△48,712	△55,661
繰延税金資産（負債）の純額	4,121	△5,802

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	10.2	7.3
永久に益金に算入されない項目	△19.9	△7.3
受取配当金連結消去	16.8	5.5
税率変更に伴う期末繰延税金資産の取崩	—	5.2
評価性引当額の増加又は減少（△）	9.5	△0.8
その他	5.0	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4	49.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.8%から35.5%となった。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,579百万円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京などの全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル、住宅などを所有している。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	107,333	96,326
期中増減額	△11,006	9,844
期末残高	96,326	106,171
期末時価	124,031	131,708

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
- 2 前連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(22,760百万円)であり、主な減少額は販売用不動産への振り替え(26,191百万円)及び不動産売却(7,567百万円)である。
- 3 当連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(21,449百万円)であり、主な減少額は販売用不動産への振り替え(7,761百万円)である。
- 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額又は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額である。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸事業売上高	15,002	11,347
賃貸事業原価	11,217	8,112
賃貸事業利益	3,785	3,235
その他の損益	10,054	287

- (注) 前連結会計年度のその他の損益は、不動産売却による損益(9,899百万円)などである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおり、当社における建設事業、投資開発事業を主要な事業としている。

当社は、地域別に設置している事業本部・支店が建設事業を遂行し、投資開発本部が不動産の開発・賃貸・売却等の投資開発事業を遂行しており、取締役会において、各事業本部・支店の業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、当社の建設事業を遂行する事業本部・支店を集約した「当社建設事業」、投資開発本部が遂行する「当社投資開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。ただし、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,133,203	34,518	248,322	1,416,044	—	1,416,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,901	118	176,630	240,650	△240,650	—
計	1,197,104	34,636	424,953	1,656,695	△240,650	1,416,044
セグメント利益(注1)	13,887	11,478	14,386	39,752	△26,650	13,101

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△26,650百万円は、セグメント間取引消去等である。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,188,246	19,728	289,603	1,497,578	—	1,497,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,457	5,028	187,984	247,470	△247,470	—
計	1,242,704	24,756	477,587	1,745,048	△247,470	1,497,578
セグメント利益(注1)	16,616	4,409	20,082	41,108	△15,053	26,054

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△15,053百万円は、セグメント間取引消去等である。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

建築・土木その他建設工事請負全般に関する事業である建設事業の外部顧客への売上高は1,271,745百万円である。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

「本邦」の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

「本邦」に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がいないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

建築・土木その他建設工事請負全般に関する事業である建設事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,334,784	148,918	13,874	1,497,578

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

「本邦」に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がいないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結財務諸表規則第15条の2第4項の規定により記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の2第4項の規定により記載を省略している。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親者	小山田 純一	—	—	提出会社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	弁護士業務の依頼	弁護士 報酬	5	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親者	清水 満昭	—	—	提出会社取締役	(被所有) 直接 0.9%	建設工事 の請負	建設工事 の請負	69	—	—
役員及び その近親者	小山田 純一	—	—	提出会社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	弁護士業務の依頼	弁護士 報酬	5	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれていない。

2 建設工事の請負の取引金額には、当連結会計年度における工事進行基準による完成工事高を記載している。

なお、工事請負契約に係る契約金額は613百万円（税抜）である。

3 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 建設工事の請負契約は、民間連合協定工事請負契約約款によっており、工事価格については、一般取引先と同様に、適正な見積りに基づき決定している。

(2) 弁護士報酬は、日本弁護士連合会が定めていた従前の「報酬等基準規程」に準じた条件によっている。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親者	小山田 純一	—	—	提出会社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	弁護士業務の依頼	弁護士 報酬	5	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親者	小山田 純一	—	—	提出会社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	弁護士業務の依頼	弁護士 報酬	7	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

日本弁護士連合会が定めていた従前の「報酬等基準規程」に準じた条件によっている。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	452. 79	474. 43
1 株当たり当期純利益 (円)	7. 52	18. 09
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	7. 49	18. 05

(注) 1 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	5, 901	14, 191
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5, 901	14, 191
普通株式の期中平均株式数 (千株)	784, 703	784, 675
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	△22	△25
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	358, 094	376, 048
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2, 790	3, 786
(うち少数株主持分 (百万円))	(2, 790)	(3, 786)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	355, 304	372, 261
普通株式の期末株式数 (千株)	784, 695	784, 657

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	平成22年12月2日	15,000	15,000	1.180	なし	平成29年12月1日
提出会社	第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	平成23年2月2日	15,000	15,000	1.040	なし	平成29年2月2日
提出会社	第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	平成23年12月2日	10,000	10,000	0.710	なし	平成28年12月2日
提出会社	第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	平成24年3月6日	10,000	10,000	0.947	なし	平成31年3月6日
提出会社	第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	平成24年6月21日	10,000	10,000	0.817	なし	平成31年6月21日
提出会社	第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	平成25年3月8日	10,000	10,000	0.599	なし	平成32年3月6日
合計	—	—	70,000	70,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	25,000	15,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	118,024	91,656	0.74	—
1年以内に返済予定の長期借入金	35,959	36,130	1.29	—
1年以内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	5,847	5,986	1.65	—
1年以内に返済予定のリース債務	252	256	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	90,630	106,716	1.25	平成27年～平成43年
プロジェクトファイナンス借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	36,635	33,732	1.97	平成27年～平成43年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	189	303	—	平成27年～平成31年
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	0.09	—
合計	297,539	274,781	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。

- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
- 3 長期借入金、プロジェクトファイナンス借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	30,481	32,358	14,730	13,048
プロジェクト ファイナンス借入金	6,040	6,073	4,432	3,321
リース債務	167	92	26	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	306,158	651,554	1,019,019	1,497,578
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,134	7,922	17,872	30,269
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,149	3,143	8,088	14,191
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2.74	4.01	10.31	18.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	2.74	1.27	6.30	7.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	115,337	91,296
受取手形	10,578	11,364
完成工事未収入金	※1 367,185	※1 440,468
有価証券	58,000	42,000
販売用不動産	7,206	※2 5,108
未成工事支出金	55,513	53,676
開発事業支出金	—	19,026
材料貯蔵品	150	211
前払費用	93	101
繰延税金資産	26,918	21,697
未収入金	45,454	34,799
その他	※3 47,922	※3 41,751
貸倒引当金	△1,295	△1,196
流動資産合計	733,066	760,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,405	109,758
減価償却累計額	△47,987	△51,023
建物（純額）	60,418	※4 58,735
構築物	4,197	4,253
減価償却累計額	△2,744	△2,858
構築物（純額）	1,453	※5 1,395
機械及び装置	5,578	5,490
減価償却累計額	△4,867	△4,900
機械及び装置（純額）	711	※6 589
車両運搬具	698	796
減価償却累計額	△397	△422
車両運搬具（純額）	301	374
工具器具・備品	7,093	7,129
減価償却累計額	△3,735	△4,052
工具器具・備品（純額）	3,358	※7 3,076
土地	106,955	※8 104,087
建設仮勘定	3,254	20,251
有形固定資産合計	176,453	188,509
無形固定資産		
借地権	1,598	1,584
ソフトウェア	1,333	1,564
その他	18	16
無形固定資産合計	2,950	3,165
投資その他の資産		
投資有価証券	274,513	294,380
関係会社株式	※9 28,429	※9 27,732
その他の関係会社有価証券	3,306	—
出資金	4	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期貸付金	※10 34	※10 31
従業員に対する長期貸付金	41	21
関係会社長期貸付金	※11 7,293	※11 6,828
破産更生債権等	3,150	3,225
長期前払費用	1,709	1,684
その他	7,890	7,860
貸倒引当金	△5,815	△5,846
投資その他の資産合計	320,558	335,918
固定資産合計	499,962	527,594
資産合計	1,233,028	1,287,900
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,994	11,833
工事未払金	※12 334,239	※12 363,814
短期借入金	99,879	95,426
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
リース債務	382	446
未払金	16,278	5,091
未払費用	10,450	10,369
未成工事受入金	83,541	105,502
預り金	※13 66,086	※13 71,885
完成工事補償引当金	3,111	3,032
工事損失引当金	35,431	28,622
資産除去債務	86	87
その他	253	253
流動負債合計	669,735	696,366
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	85,109	※14 94,241
リース債務	470	416
繰延税金負債	25,296	33,633
再評価に係る繰延税金負債	21,186	21,136
退職給付引当金	48,202	47,036
関連事業損失引当金	5,169	4,354
資産除去債務	28	29
その他	9,650	8,318
固定負債合計	265,113	279,166
負債合計	934,848	975,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金		
資本準備金	43,143	43,143
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	43,143	43,143
利益剰余金		
利益準備金	18,394	18,394
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,793	5,238
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	2,470	3,505
利益剰余金合計	70,659	71,139
自己株式	△1,067	△1,085
株主資本合計	187,099	187,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,771	100,794
繰延ヘッジ損益	12	△18
土地再評価差額金	23,296	24,027
評価・換算差額等合計	111,079	124,804
純資産合計	298,179	312,367
負債純資産合計	1,233,028	1,287,900

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,152,310	※1 1,212,849
開発事業等売上高	65,030	40,211
売上高合計	1,217,341	1,253,060
売上原価		
完成工事原価	1,107,569	1,155,891
開発事業等売上原価	50,093	33,297
売上原価合計	1,157,662	1,189,189
売上総利益		
完成工事総利益	44,741	56,957
開発事業等総利益	14,937	6,913
売上総利益合計	59,678	63,870
販売費及び一般管理費		
役員報酬	504	501
執行役員報酬	1,289	1,334
従業員給料手当	16,729	16,658
退職給付費用	1,806	1,882
法定福利費	2,662	2,717
福利厚生費	2,720	2,695
修繕維持費	89	45
事務用品費	456	417
通信交通費	2,840	2,864
動力用水光熱費	608	421
研究開発費	6,468	6,210
広告宣伝費	1,355	1,265
交際費	1,137	1,151
寄付金	224	137
地代家賃	1,977	1,332
減価償却費	1,869	2,248
租税公課	1,788	1,509
保険料	297	235
雑費	12,497	11,104
販売費及び一般管理費合計	57,324	54,733
営業利益	2,354	9,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	645	446
有価証券利息	87	87
受取配当金	※2 9,904	※2 8,172
その他	4,457	2,000
営業外収益合計	15,094	10,706
営業外費用		
支払利息	2,642	2,277
社債利息	607	640
その他	2,083	799
営業外費用合計	5,333	3,717
経常利益	12,115	16,126
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,690	※3 921
特別利益合計	4,690	921
特別損失		
固定資産売却損	※4 177	※4 23
投資有価証券評価損	4,661	—
関係会社株式評価損	—	1,267
関連事業損失	2,700	—
特別損失合計	7,539	1,290
税引前当期純利益	9,266	15,757
法人税、住民税及び事業税	437	2,191
法人税等調整額	3,149	6,852
法人税等合計	3,586	9,043
当期純利益	5,680	6,713

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		116,065	10.5	119,209	10.3
労務費 (うち労務外注費)		63,176 (63,176)	5.7 (5.7)	69,185 (69,185)	6.0 (6.0)
外注費		739,534	66.8	773,829	66.9
経費 (うち人件費)		188,793 (45,749)	17.0 (4.1)	193,666 (47,785)	16.8 (4.1)
合計		1,107,569	100	1,155,891	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		11,376	22.7	4,014	12.1
建築費		17,148	34.2	4,342	13.0
その他		21,568	43.1	24,941	74.9
合計		50,093	100	33,297	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	74,365	43,143	—	43,143	18,394	5,726	44,000	2,394	70,515
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立・取崩						67		△67	—
剰余金の配当								△5,502	△5,502
当期純利益								5,680	5,680
土地再評価差額金の取崩								△32	△32
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1	△1					
自己株式処分差損の振替			1	1				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	67	—	76	143
当期末残高	74,365	43,143	—	43,143	18,394	5,793	44,000	2,470	70,659

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,067	186,957	38,909	△2	23,263	62,170	249,127
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立・取崩			—				—
剰余金の配当		△5,502					△5,502
当期純利益		5,680					5,680
土地再評価差額金の取崩		△32					△32
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式の処分	4	2					2
自己株式処分差損の振替		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			48,861	15	32	48,909	48,909
当期変動額合計	△0	142	48,861	15	32	48,909	49,051
当期末残高	△1,067	187,099	87,771	12	23,296	111,079	298,179

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	74,365	43,143	—	43,143	18,394	5,793	44,000	2,470	70,659
当期変動額 固定資産圧縮積立金の積立・取崩						△555		555	—
剰余金の配当								△5,502	△5,502
当期純利益								6,713	6,713
土地再評価差額金の取崩								△731	△731
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式処分差損の振替			—	—				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△555	—	1,035	480
当期末残高	74,365	43,143	0	43,143	18,394	5,238	44,000	3,505	71,139

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,067	187,099	87,771	12	23,296	111,079	298,179
当期変動額 固定資産圧縮積立金の積立・取崩		—					—
剰余金の配当		△5,502					△5,502
当期純利益		6,713					6,713
土地再評価差額金の取崩		△731					△731
自己株式の取得	△17	△17					△17
自己株式の処分	0	0					0
自己株式処分差損の振替		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13,023	△30	731	13,724	13,724
当期変動額合計	△17	463	13,023	△30	731	13,724	14,187
当期末残高	△1,085	187,563	100,794	△18	24,027	124,804	312,367

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法

(2)子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

(2)未成工事支出金

個別法による原価法

(3)開発事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

(4)材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

リース資産を除き定率法

(2)無形固定資産

定額法

(3)長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上している。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上している。

(3)工事損失引当金

手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法は、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、定額法(10年)により処理している。

数理計算上の差異は、定額法(10年)により翌事業年度から処理している。

(5) 関連事業損失引当金

関係会社が営む事業に係る将来の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引)

ヘッジ対象

金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債

(3) ヘッジ方針

現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「附帯事業売上高・同売上原価・同総利益」と表示していたが、連結財務諸表と表示を合わせるため、当事業年度から「開発事業等売上高・同売上原価・同総利益」と表示している。

前事業年度において、「為替差益」は区分掲記していたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

なお、前事業年度の「為替差益」は2,228百万円である。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

関係会社等の借入金の担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
※3 流動資産「その他」	16百万円	30百万円
※9 関係会社株式	652	548
※10 長期貸付金	34	31
※11 関係会社長期貸付金	2,768	2,669
計	3,472	3,279

2 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
※1 完成工事未収入金	14,406百万円	27,390百万円
※12 工事未払金	16,885	14,089
※13 預り金	21,183	26,800
※14 長期借入金	—	14,500

3 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	807百万円	513百万円

4 ※2, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8

当事業年度において、下記の有形固定資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振り替えている。

建物	1,595百万円
構築物	28
機械及び装置	20
工具器具・備品	0
土地	3,345
計	4,990

(損益計算書関係)

1 ※1 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	965,470百万円	1,063,915百万円

2 ※2 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	6,430百万円	4,442百万円

3 ※3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	一百万円	35百万円
投資有価証券	4,665	876
その他	24	9

4 ※4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	175百万円	一百万円
投資有価証券	0	16
その他	2	6

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,609	8,842	5,233

当事業年度(平成26年3月31日)

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,609	10,283	6,674

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	23,878	23,103
関連会社株式	941	1,020

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
引当金超過額	34,816百万円	30,357百万円
資産評価損	12,889	11,672
関係会社整理損	6,917	7,358
その他	16,842	15,761
繰延税金資産小計	71,466	65,150
評価性引当額	△22,610	△23,527
繰延税金資産合計	48,856	41,623
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△44,002	△50,676
その他	△3,231	△2,883
繰延税金負債合計	△47,233	△53,559
繰延税金資産（負債）の純額	1,622	△11,935

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
永久に損金に算入されない項目	12.4	12.1
永久に益金に算入されない項目	△30.9	△13.9
評価性引当額の増加	10.5	5.8
外国法人税	8.2	4.1
税率変更に伴う期末繰延税金資産の取崩	—	9.7
その他	0.7	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7	57.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.8%から35.5%となった。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,525百万円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株) I H I	3,000,000	1,302
		(株)秋田銀行	2,621,000	781
		アサヒグループホールディングス(株)	1,410,000	4,073
		味の素(株)	7,071,250	10,430
		(株)伊予銀行	2,172,000	2,141
		A N Aホールディングス(株)	3,684,000	821
		(株)オリエンタルランド	682,000	10,707
		オリンパス(株)	1,697,000	5,583
		花王(株)	500,000	1,828
		(株)歌舞伎座	1,017,250	4,831
		近畿日本鉄道(株)	2,596,000	952
		京王電鉄(株)	1,276,000	917
		京成電鉄(株)	1,637,000	1,465
		京浜急行電鉄(株)	2,852,000	2,481
		(株)神戸製鋼所	8,985,000	1,230
		興和(株)	697,000	1,454
		ジェイエフイーホールディングス(株)	428,096	831
		(株)静岡銀行	1,642,000	1,653
		シチズンホールディングス(株)	4,128,000	3,207
		澁澤倉庫(株)	3,749,000	1,447
		シャープ(株)	4,247,000	1,333
		(株)十六銀行	2,262,000	814
		松竹(株)	3,690,000	3,254
		住友不動産(株)	7,500,000	30,315
		セイコーエプソン(株)	1,650,000	5,296
		セイコーホールディングス(株)	2,333,000	958
		(株)西武ホールディングス	1,138,000	1,006
		第一三共(株)	3,360,100	5,839
		第一生命保険(株)	4,221,700	6,332
		(株)第四銀行	3,085,000	1,169
		(株)千葉銀行	1,747,000	1,111
		(株)帝国ホテル	2,500,000	5,462
		テルモ(株)	220,000	991
		電源開発(株)	972,000	2,833
		東海旅客鉄道(株)	946,200	11,411
		東急建設(株)	3,000,000	1,311
		東京瓦斯(株)	12,397,000	6,496
		トヨタ自動車(株)	666,200	3,881
		西日本旅客鉄道(株)	300,000	1,264
		日機装(株)	1,000,000	1,146
		(株)日清製粉グループ本社	1,100,000	1,247
		日東電工(株)	300,000	1,482
		日本通運(株)	3,382,100	1,707
		日本空港ビルデング(株)	1,000,000	2,681
		日本土地建物(株)	107,000	1,402
		(株)八十二銀行	7,983,000	4,686
		東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	7,606
		(株)百五銀行	3,930,000	1,666
		本田技研工業(株)	1,000,000	3,634
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,729,000	2,392
(株)みずほフィナンシャルグループ				
第十一回第十一種優先株	10,000,000	6,095		
三井不動産(株)	4,861,000	15,307		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	7,898		
三菱鉛筆(株)	264,000	781		
三菱地所(株)	16,231,000	39,701		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,486,000	1,409		
(株)山口フィナンシャルグループ	2,033,000	1,890		
ライオン(株)	1,500,000	916		
その他(297銘柄)	61,833,403	31,191		
計			246,019,299	284,069

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山口フィナンシャルグループ 第2回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	1,000	1,000
		学校債1銘柄	50	50
		小計	1,050	1,050
投資その他の 資産 「その他」	満期保有 目的の債券	国債1銘柄	479	448
		小計	479	448
計			1,529	1,498

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)		
		(株)みずほ銀行	—	20,000
		三菱UFJ信託銀行(株)	—	20,000
		(株)山口銀行	—	2,000
		小計	—	42,000
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		京橋開発特定目的会社	221,660	3,305
		特定目的会社TX	45,000	2,250
		農林中央金庫	1,115,540	999
		その他1銘柄	6,081,660	66
		(匿名組合出資)		
		合同会社KR43	—	1,640
		(不動産投資法人投資証券)		
		三井不動産プライベートリート投資法人	1,000	1,000
小計		7,464,860	9,261	
計			7,464,860	51,261

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	108,405	5,247	3,894	109,758	51,023	4,958	58,735
構築物	4,197	133	77	4,253	2,858	162	1,395
機械及び装置	5,578	163	251	5,490	4,900	251	589
車両運搬具	698	229	131	796	422	151	374
工具器具・備品	7,093	441	405	7,129	4,052	712	3,076
土地（注１）	106,955	1,198	4,066	104,087	—	—	104,087
建設仮勘定（注２）	3,254	17,816	820	20,251	—	—	20,251
有形固定資産計	236,185	25,230	9,648	251,768	63,258	6,236	188,509
無形固定資産（注３）							
借地権	—	—	—	1,807	222	13	1,584
ソフトウェア	—	—	—	2,757	1,193	571	1,564
その他	—	—	—	20	3	1	16
無形固定資産計	—	—	—	4,584	1,419	586	3,165
長期前払費用	2,525	335	15	2,846	1,161	355	1,684

（注） １ 土地には、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日法律第34号）に基づき平成14年３月31日に行った事業用土地の再評価による再評価差額が含まれている。この再評価差額の当期首残高、当期減少額、当期末残高はそれぞれ44,550百万円、△297百万円、44,848百万円である。なお、当期減少額は、再評価差額を有する土地の売却等によるものである。

２ 建設仮勘定の当期増加は、主に賃貸事業用固定資産の建設によるものである。

３ 無形固定資産は、資産総額の100分の１以下のため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,110	116	16	167	7,043
完成工事補償引当金	3,111	2,100	2,179	—	3,032
工事損失引当金	35,431	14,046	17,669	3,185	28,622
関連事業損失引当金	5,169	—	815	—	4,354

（注） １ 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権、破産更生債権等の個別見積りの見直しなどによるものである。

２ 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、必要額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shimz.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された株主のうち、1,000株以上所有の株主に対して、所有株数に応じて当社東京木工場製品を提供する。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株券電子化に伴い、単元未満株式の買取り・買増し等については、原則として証券会社等を経由して行うこととなっている。ただし、特別口座に記録された株式については、三菱UFJ信託銀行㈱が取り扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第111期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書			平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
(3) 訂正発行登録書			平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書		平成25年6月28日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書			平成25年6月28日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書及び確認書	(第112期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 関東財務局長に提出。
(7) 訂正発行登録書			平成25年8月9日 関東財務局長に提出
(8) 四半期報告書及び確認書	(第112期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月13日 関東財務局長に提出。
(9) 訂正発行登録書			平成25年11月13日 関東財務局長に提出。
(10) 四半期報告書及び確認書	(第112期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月13日 関東財務局長に提出。
(11) 訂正発行登録書			平成26年2月13日 関東財務局長に提出。
(12) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成26年3月7日 関東財務局長に提出。
(13) 訂正発行登録書			平成26年3月7日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、清水建設株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、清水建設株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月27日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 秀俊 ⑨
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大山 修 ⑨
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岸 洋平 ⑨
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。